

Ⅱ 結果の概要 (従業者4人以上の事業所)

1 概況

(1) 主要項目の動き

- ① **事業所数**は2,629事業所で、前年に比べ11事業所の増加（前年比0.4%増）となり、2年ぶりの増加となった。全国は、18万8,249事業所で、前年に比べ3,090事業所の減少（同1.6%減）となり、2年ぶりの減少となった。
- ② **従業者数**は11万7,177人で、前年に比べ2,590人の増加（同2.3%増）となり、6年連続の増加となった。全国は、769万7,321人で、前年に比べ12万5,952人の増加（同1.7%増）となり、4年連続の増加となった。
- ③ **製造品出荷額等**は4兆4,696億円で、前年に比べ3,568億円の増加（同8.7%増）となり、6年連続の増加となった。全国は、319兆1,667億円で、前年に比べ16兆9,815億円の増加（同5.6%増）となり、2年ぶりの増加となった。
- ④ **付加価値額**は1兆4,271億円で、前年に比べ1,525億円の増加（同12.0%増）となり、6年連続の増加となった。全国は、103兆5,346億円で、前年に比べ6兆1,930億円の増加（同6.4%増）となり、2年ぶりの増加となった。

（第1表-1・2，第1図-1）

第1表-1 主要項目の動き

宮城県

項目		平成28年 (2016年)	平成29年 (2017年)	増減数・額	増減率(%)
事業所数	2年ぶりの増加	2,618	2,629	11	0.4
従業者数(人)	6年連続の増加	114,587	117,177	2,590	2.3
製造品出荷額等 (百万円)	6年連続の増加	4,112,832	4,469,649	356,817	8.7
付加価値額 (百万円)	6年連続の増加	1,274,536	1,427,060	152,525	12.0

全国

項目		平成28年 (2016年)	平成29年 (2017年)	増減数・額	増減率(%)
事業所数	2年ぶりの減少	191,339	188,249	△3,090	△1.6
従業者数(人)	4年連続の増加	7,571,369	7,697,321	125,952	1.7
製造品出荷額等 (百万円)	2年ぶりの増加	302,185,204	319,166,725	16,981,521	5.6
付加価値額 (百万円)	2年ぶりの増加	97,341,636	103,534,592	6,192,956	6.4

※付加価値額について、従業者4～29人の事業所は粗付加価値額を付加価値額と読み替えている。

※宮城県の増減率は、万単位で算出しているが、全国の上記の増減率は百万単位で算出している。

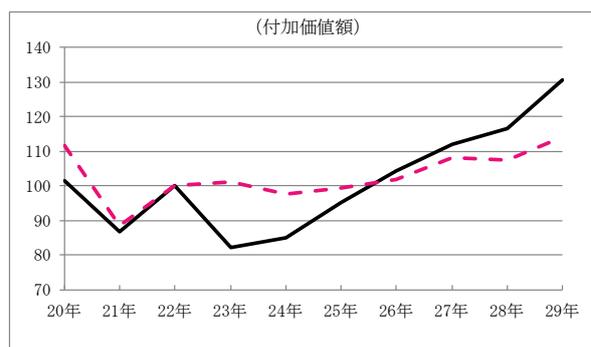
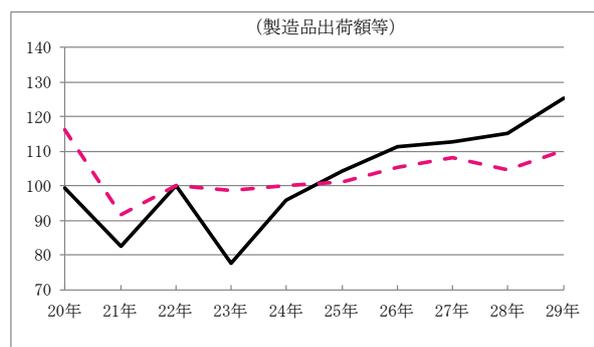
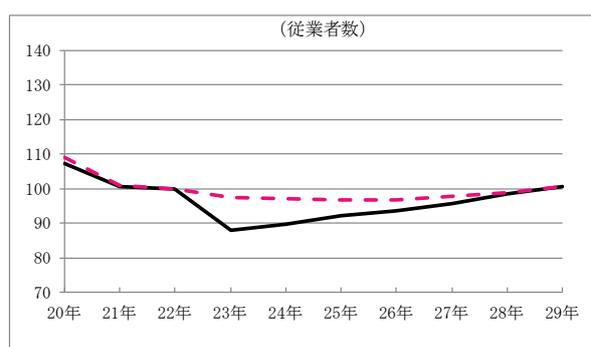
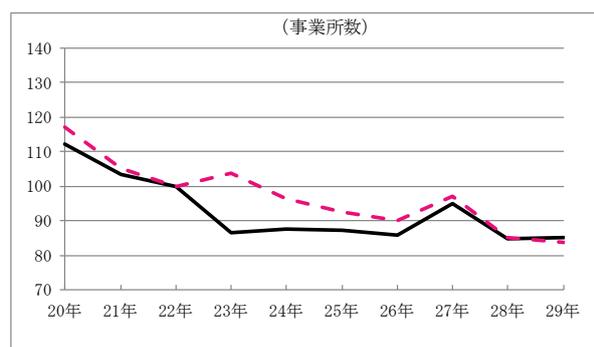
第1表-2 主要項目の年次別推移

年次	事業所数				従業者数					
	宮城県		全国		宮城県		全国			
	対前年 増減率 (%) (事業所)	平成22年 =100 (指数)	対前年 増減率 (%) (事業所)	平成22年 =100 (指数)	対前年 増減率 (%) (人)	平成22年 =100 (指数)	対前年 増減率 (%) (人)	平成22年 =100 (指数)		
20年(2008)	3,467	0.3	112.4	263,061	117.2	124,885	△ 2.9	107.2	8,364,607	109.1
21年(2009)	3,194	△ 7.9	103.6	235,817	105.1	117,341	△ 6.0	100.7	7,735,789	100.9
22年(2010)	3,084	△ 3.4	100.0	224,403	100.0	116,511	△ 0.7	100.0	7,663,847	100.0
23年(2011)	2,668	△ 13.5	86.5	233,186	103.9	102,510	△ 12.0	88.0	7,472,111	97.5
24年(2012)	2,699	1.2	87.5	216,262	96.4	104,456	1.9	89.7	7,425,339	96.9
25年(2013)	2,693	△ 0.2	87.3	208,029	92.7	107,580	3.0	92.3	7,402,984	96.6
26年(2014)	2,647	△ 1.7	85.8	202,410	90.2	108,908	1.2	93.5	7,403,269	96.6
27年(2015)	2,928	10.6	94.9	217,601	97.0	111,372	2.3	95.6	7,497,792	97.8
28年(2016)	2,618	△ 10.6	84.9	191,339	85.3	114,587	2.9	98.3	7,571,369	98.8
29年(2017)	2,629	0.4	85.2	188,249	83.9	117,177	2.3	100.6	7,697,321	100.4

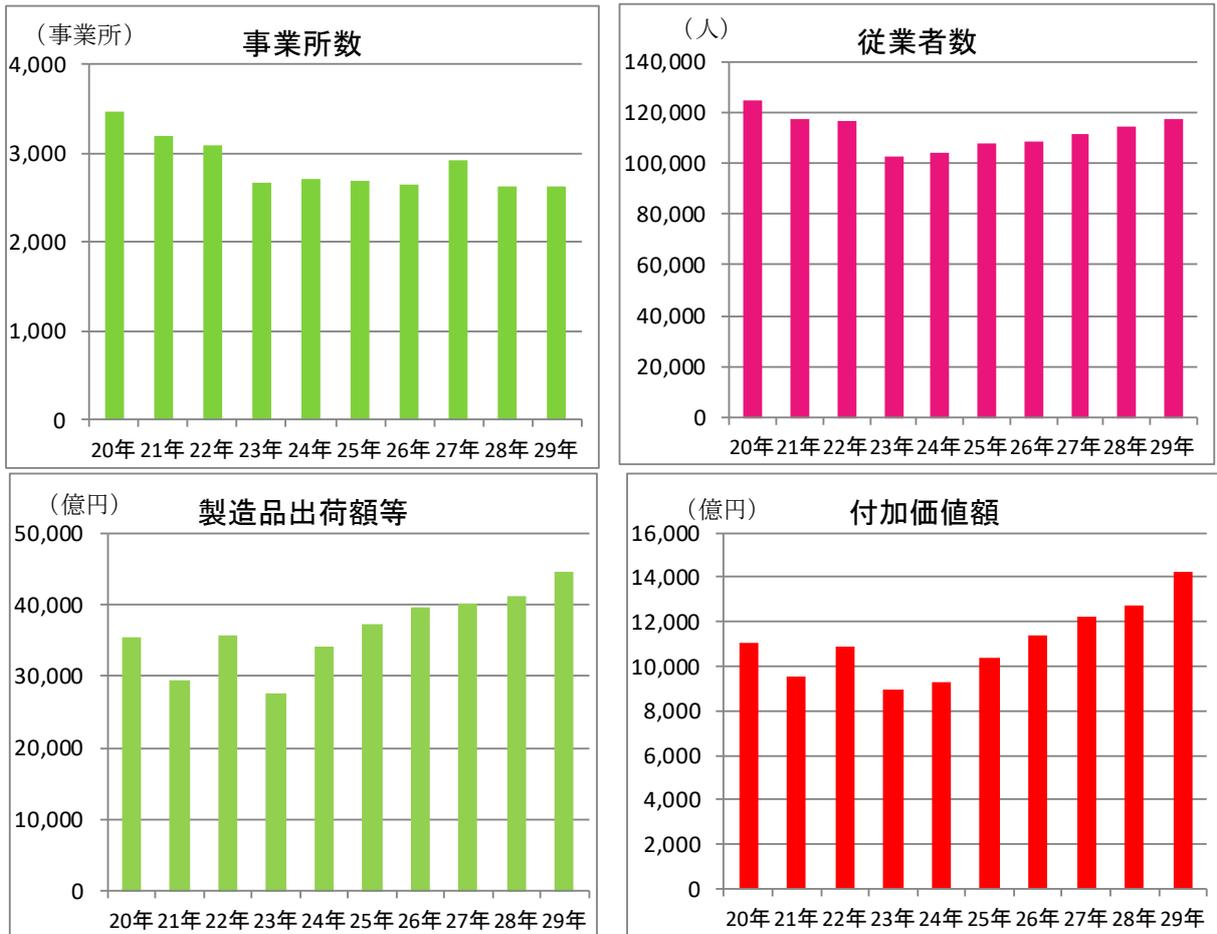
年次	製造品出荷額等				付加価値額					
	宮城県		全国		宮城県		全国			
	対前年 増減率 (%) (百万円)	平成22年 =100 (指数)	対前年 増減率 (%) (億円)	平成22年 =100 (指数)	対前年 増減率 (%) (百万円)	平成22年 =100 (指数)	対前年 増減率 (%) (億円)	平成22年 =100 (指数)		
20年(2008)	3,538,700	△ 0.4	99.2	3,355,788	116.1	1,108,163	△ 5.7	101.4	1,013,047	111.7
21年(2009)	2,944,135	△ 16.8	82.5	2,652,590	91.8	950,315	△ 14.2	86.9	803,194	88.6
22年(2010)	3,568,922	21.2	100.0	2,891,077	100.0	1,092,968	15.0	100.0	906,672	100.0
23年(2011)	2,767,306	△ 22.5	77.5	2,849,688	98.6	897,942	△ 17.8	82.2	915,544	101.0
24年(2012)	3,424,202	23.7	95.9	2,887,276	99.9	927,995	3.3	84.9	883,947	97.5
25年(2013)	3,726,535	8.8	104.4	2,920,921	101.0	1,041,497	12.2	95.3	901,489	99.4
26年(2014)	3,972,171	6.6	111.3	3,051,400	105.5	1,140,223	9.5	104.3	922,889	101.8
27年(2015)	4,017,070	1.1	112.6	3,131,286	108.3	1,224,921	7.4	112.1	980,280	108.1
28年(2016)	4,122,832	2.4	115.2	3,021,852	104.5	1,274,536	4.1	116.6	973,416	107.4
29年(2017)	4,469,649	8.7	125.2	3,191,667	110.4	1,427,060	12.0	130.6	1,035,346	114.2

第1図-1 主要項目の指数の推移

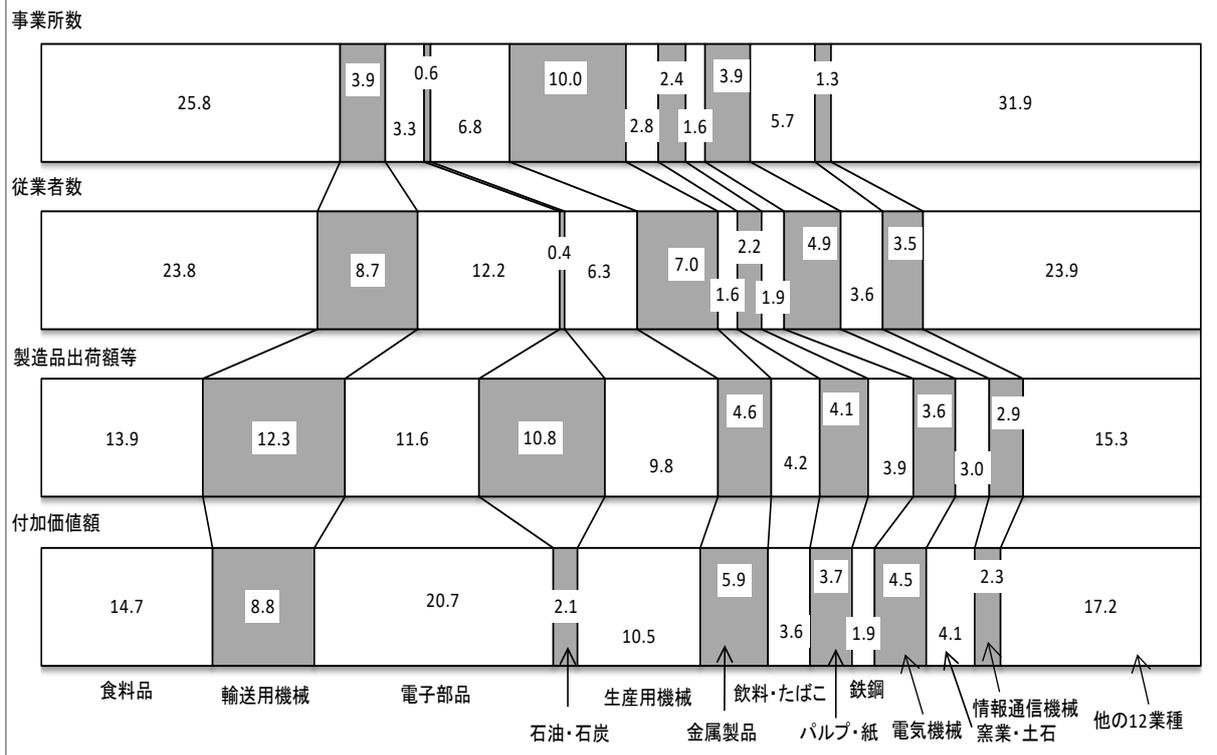
—— 宮城県 - - - 全国 (平成22年=100)



第1図-2 主要項目の推移



第1図-3 産業中分類別事業所数・従業者数・製造品出荷額等・付加価値額 構成比 (%)



(2) 沿岸部・内陸部の東日本大震災前後の状況

- ① **沿岸部の事業所数**は1,336事業所で、東日本大震災前の平成22年に比べ348事業所の減少(対H22比20.7%減)、**内陸部**は1,293事業所で、107事業所の減少(同7.6%減)となった。
- ② **沿岸部の従業者数**は4万4,838人で、平成22年に比べ5,628人の減少(同11.2%減)、**内陸部**は7万2,339人で、6,294人の増加(同9.5%増)となった。
- ③ **沿岸部の製造品出荷額等**は1兆8,015億円で、平成22年に比べ2,070億円の減少(同10.3%減)となった。秘匿した業種を除き、増加率の最も高い業種は、窯業・土石製品製造業(同153.5%増)で、以下電気機械器具製造業(同125.4%増)、木材・木製品製造業(同53.4%増)の順となった。
- 一方、**内陸部**は2兆6,681億円で、1兆1,077億円の増加(同71.0%増)となった。増加率の最も高い業種は、生産用機械器具製造業(同777.0%増)で、以下輸送用機械器具製造業(同320.2%増)、家具・装備品製造業(同296.6%増)の順となった。
- ④ **沿岸部の付加価値額**は4,395億円で、平成22年に比べ1,054億円の減少(同19.3%減)、**内陸部**は9,876億円で、4,395億円の増加(同80.2%増)となった。

(第1表-3・4, 付表2)

第1表-3 沿岸部・内陸部別事業所数・従業者数・製造品出荷額等・付加価値額及び増減率

	事業所数				従業者数(人)			
	平成22年 (2010)	平成23年 (2011)	平成29年 (2017)	対H22増減 数 率(%)	平成22年 (2010)	平成23年 (2011)	平成29年 (2017)	対H22増減 数 率(%)
県計	3,084	2,668	2,629	△ 455 △ 14.8	116,511	102,510	117,177	666 0.6
沿岸部計	1,684	1,194	1,336	△ 348 △ 20.7	50,466	37,554	44,838	△ 5,628 △ 11.2
内陸部計	1,400	1,474	1,293	△ 107 △ 7.6	66,045	64,956	72,339	6,294 9.5

	製造品出荷額等(万円)				付加価値額(万円) (従業者29人以下は粗付加価値額)			
	平成22年 (2010)	平成23年 (2011)	平成29年 (2017)	対H22増減 額 率(%)	平成22年 (2010)	平成23年 (2011)	平成29年 (2017)	対H22増減 額 率(%)
県計	356,892,242	276,730,562	446,964,935	90,072,693 25.2	109,296,769	89,794,213	142,706,046	33,409,277 30.6
沿岸部計	200,847,865	102,340,976	180,151,210	△ 20,696,655 △ 10.3	54,489,205	29,324,356	43,950,235	△ 10,538,970 △ 19.3
内陸部計	156,044,377	174,389,586	266,813,725	110,769,348 71.0	54,807,564	60,469,857	98,755,811	43,948,247 80.2

第1表-4 沿岸部・内陸部別、産業中分類別製造品出荷額等及び増減率

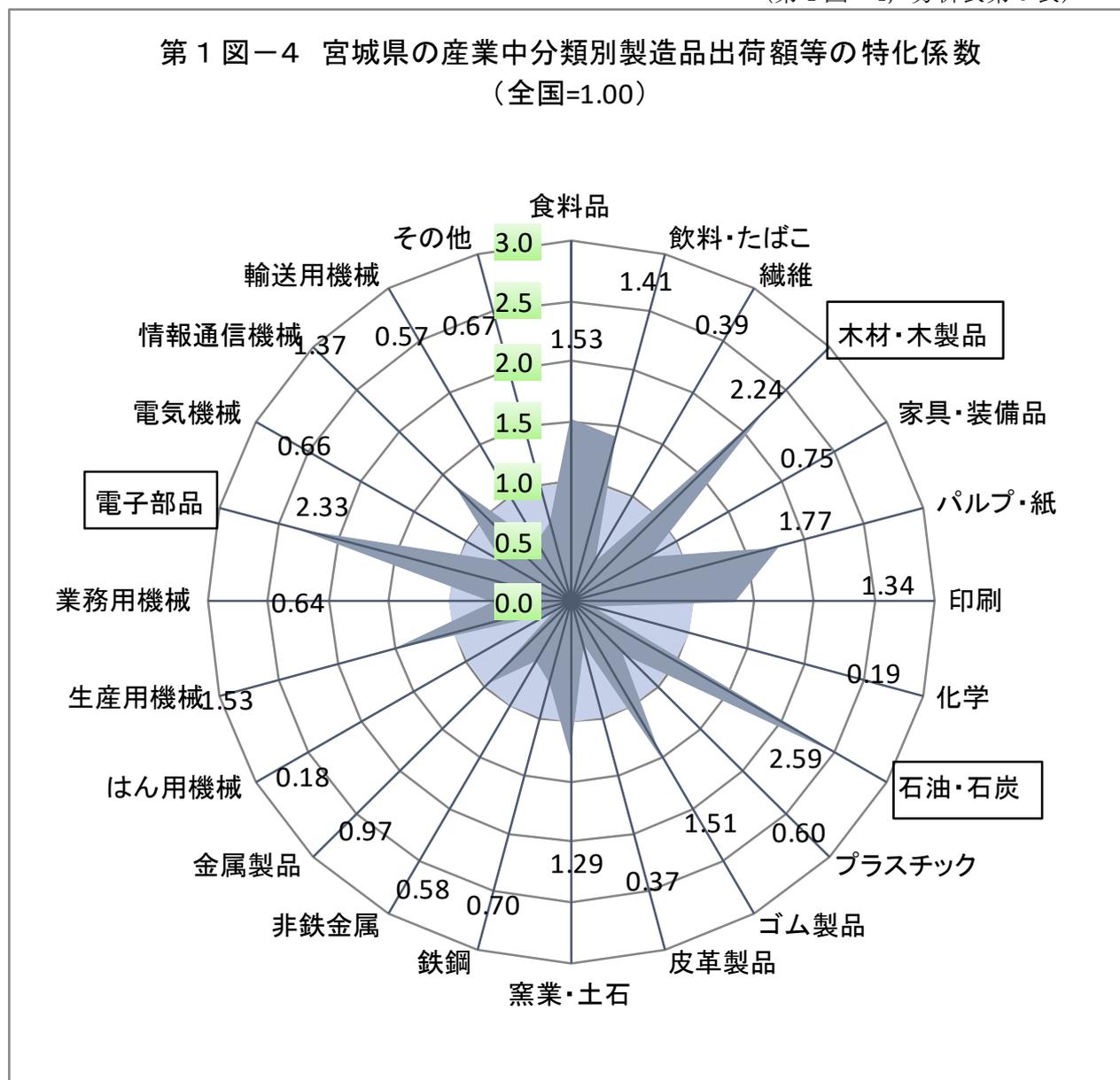
(単位:万円,%)

産業中分類	県計			沿岸部計			内陸部計		
	平成22年 (2010)	平成29年 (2017)	増減率	平成22年 (2010)	平成29年 (2017)	増減率	平成22年 (2010)	平成29年 (2017)	増減率
総数	356,892,242	446,964,935	25.2	200,847,865	180,151,210	△ 10.3	156,044,377	266,813,725	71.0
09 食料品	57,320,313	62,155,502	8.4	37,691,315	36,160,776	△ 4.1	19,628,998	25,994,726	32.4
10 飲料・たばこ	15,491,148	18,853,640	21.7	13,468,478	12,970,125	△ 3.7	2,022,670	5,883,515	190.9
11 繊維	2,283,371	2,063,944	△ 9.6	941,276	766,750	△ 18.5	1,342,095	1,297,194	△ 3.4
12 木材・木製品	5,822,744	8,541,525	46.7	4,351,656	6,674,401	53.4	1,471,088	1,867,124	26.9
13 家具・装備品	841,382	2,068,684	145.9	462,733	567,159	22.6	378,649	1,501,525	296.6
14 パルプ・紙	21,680,381	18,292,210	△ 15.6	20,141,604	16,163,902	△ 19.8	1,538,777	2,128,308	38.3
15 印刷	12,313,010	9,513,493	△ 22.7	6,342,372	4,680,994	△ 26.2	5,970,638	4,832,499	△ 19.1
16 化学	8,074,357	7,795,567	△ 3.5	2,945,271	2,062,772	△ 30.0	5,129,086	5,732,795	11.8
17 石油・石炭	50,178,744	48,157,239	△ 4.0	49,821,803	47,842,054	△ 4.0	356,941	315,185	△ 11.7
18 プラスチック	8,547,857	10,534,774	23.2	2,972,031	3,589,223	20.8	5,575,826	6,945,551	24.6
19 ゴム製品	7,053,456	6,687,856	△ 5.2	6,501,782	5,685,491	△ 12.6	551,674	1,002,365	81.7
20 皮革製品	135,894	181,073	33.3	-	x	-	135,894	x	x
21 窯業・土石	8,458,091	13,618,941	61.0	2,097,469	5,316,095	153.5	6,360,622	8,302,846	30.5
22 鉄	19,274,206	17,377,617	△ 9.8	15,163,489	12,497,704	△ 17.6	4,110,717	4,879,913	18.7
23 非鉄金属	7,035,030	7,910,423	12.4	1,454,329	1,111,154	△ 23.6	5,580,701	6,799,269	21.8
24 金属製品	14,844,516	20,723,427	39.6	4,517,741	4,196,204	△ 7.1	10,326,775	16,527,223	60.0
25 はん用機械	3,334,643	2,990,512	△ 10.3	661,009	562,308	△ 14.9	2,673,634	2,428,204	△ 9.2
26 生産用機械	15,309,267	43,906,237	186.8	10,562,962	2,283,668	△ 78.4	4,746,305	41,622,569	777.0
27 業務用機械	7,621,195	6,227,218	△ 18.3	791,085	921,317	16.5	6,830,110	5,305,901	△ 22.3
28 電子部品	43,126,400	51,897,126	20.3	5,285,598	4,707,110	△ 10.9	37,840,802	47,190,016	24.7
29 電気機械	11,364,034	15,919,445	40.1	1,565,963	3,528,935	125.4	9,798,071	12,390,510	26.5
30 情報通信機械	15,506,900	12,851,791	△ 17.1	4,619,557	x	x	10,887,343	x	x
31 輸送用機械	17,751,328	54,769,903	208.5	5,887,037	4,915,316	△ 16.5	11,864,291	49,854,587	320.2
32 その他	3,523,975	3,926,788	11.4	2,601,305	2,194,280	△ 15.7	922,670	1,732,508	87.8

(3) 宮城県製造業の特性（特化係数）

県内製造業における産業中分類別製造品出荷額等を特化係数を用いて全国平均と比較してみると、石油製品・石炭製品製造業が2.59で最も高く、以下電子部品・デバイス・電子回路製造業（2.33）、木材・木製品製造業（2.24）の順となっている。

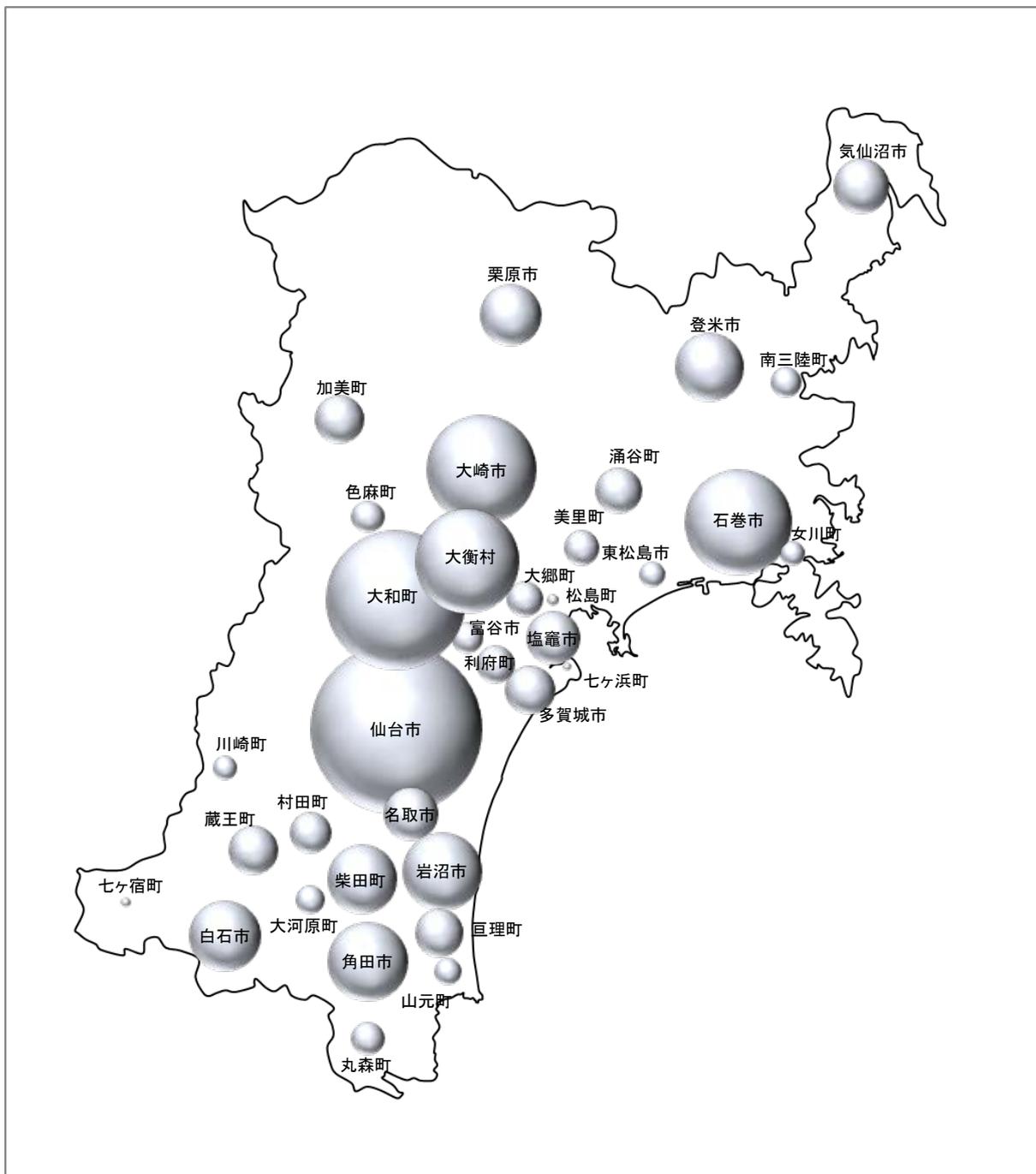
（第1図-4、分析表第3表）



$$\text{特化係数} = \frac{\text{宮城県の産業中分類別出荷額等の構成比}}{\text{全国の産業中分類別出荷額等の構成比}}$$

※ 1.00 のときは全国の構成比と同じであり、数値が大きくなるほど、その業種の出荷額等の割合が全国に比べて高いことを示している。

第1図-5 県内市町村別製造品出荷額等（参考）



※ 本図は、市町村別の製造品出荷額等（分析表第5表）を円の面積に換算し、地図上に示したものである。

(4) 全国における宮城県及び東北の状況について

経済産業省公表の「平成30年工業統計表〔概要版〕」によると、宮城県の全国順位は全国47都道府県中、事業所数は25位、従業者数は24位、製造品出荷額等は24位、付加価値額は24位となっている。

(第1表-5, 第1図-6, 付表1)

① 事業所数

全国の実業所数は18万8,249事業所であり、うち宮城県は2,629事業所で構成比1.4%を占め、全国順位は25位となっている。

また、東北6県の事業所数は1万3,883事業所で、全国の7.4%を占めている。

② 従業者数

全国の実業従業者数は769万7,321人であり、うち宮城県は11万7,177人で構成比1.5%を占め、全国順位は24位となっている。

また、東北6県の従業者数は58万3,245人で、全国の7.6%を占めている。

③ 製造品出荷額等

全国の製造品出荷額等は319兆1,667億円であり、うち宮城県は4兆4,696億円で構成比1.4%を占め、全国順位は24位となっている。

また、東北6県の製造品出荷額等は18兆3,019億円で、全国の5.7%を占めている。

④ 付加価値額

全国の付加価値額は103兆5,346億円であり、うち宮城県は1兆4,271億円で構成比1.4%を占め、全国順位は24位となっている。

また、東北6県の付加価値額は6兆2,644億円で、全国の6.1%を占めている。

なお、従業者1人当たりの付加価値額を見ると、宮城県は1,218万円であり、全国順位は22位となっている。

第1表-5 宮城県の全国に占める構成比及び全国順位の推移

	事業所数				従業者数				製造品出荷額等				付加価値額			
	実数	前年比 (%)	構成比 (%)	全国 順位	実数 (人)	前年比 (%)	構成比 (%)	全国 順位	実数 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	全国 順位	実数 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	全国 順位
平成23年 (2011年)	2,668	△ 13.5	1.1	26	102,510	△ 12.0	1.4	24	2,767,306	△ 22.5	1.0	29	897,942	△ 17.8	1.0	28
平成24年 (2012年)	2,699	1.2	1.2	26	104,456	1.9	1.4	24	3,424,202	23.7	1.2	26	927,995	3.3	1.0	26
平成25年 (2013年)	2,693	△ 0.2	1.3	25	107,580	3.0	1.5	24	3,726,535	8.8	1.3	26	1,041,497	12.2	1.2	25
平成26年 (2014年)	2,647	△ 1.7	1.3	25	108,908	1.2	1.5	24	3,972,171	6.6	1.3	26	1,140,223	9.5	1.2	25
平成27年 (2015年)	2,928	10.6	1.3	25	111,372	2.3	1.5	24	4,017,070	1.1	1.3	26	1,224,921	7.4	1.2	25
平成28年 (2016年)	2,618	△ 10.6	1.4	25	114,587	2.9	1.5	24	4,112,832	2.4	1.4	24	1,274,536	4.1	1.3	25
平成29年 (2017年)	2,629	0.4	1.4	25	117,177	2.3	1.5	24	4,469,649	8.7	1.4	24	1,427,060	12.0	1.4	24

2 事業所数

2,629 事業所 ー前年に比べ 11 事業所の増加 (0.4%増) ー

(1) 業種別 (中分類別)

事業所数の最も多い業種は、食料品製造業 (677 事業所, 構成比 25.8%) で、以下金属製品製造業 (264 事業所, 同 10.0%)、生産用機械器具製造業 (180 事業所, 同 6.8%) の順となっている。

前年に比べ、食料品製造業で 16 事業所の増加 (前年比 2.4%増)、プラスチック製品製造業で 8 事業所の増加となった一方、電子部品・デバイス・電子回路製造業で 7 事業所の減少 (同 7.4%減)、窯業・土石製品製造業で 5 事業所の減少 (同 3.2%減) などとなっている。

(第 2 図-1, 第 2 表, 分析表第 3 表)

(2) 従業者規模別

事業所数の最も多い従業者規模層は、小規模層 (1,888 事業所, 構成比 71.8%) で、以下中規模層 (682 事業所, 同 25.9%)、大規模層 (59 事業所, 同 2.2%) の順となっている。

前年に比べ、小規模層で 6 事業所の減少 (前年比 0.3%減)、中規模層で 14 事業所の増加 (同 2.1%増)、大規模層で 3 事業所の増加 (同 5.4%増) となっている。

(第 2 図-2, 分析表第 3 表)

(3) 広域圏別

事業所数の多い圏域は、仙台都市圏 (1,151 事業所, 構成比 43.8%)、石巻圏 (368 事業所, 同 14.0%)、大崎圏 (342 事業所, 同 13.0%) の順となっている。

前年に比べ、仙台都市圏で 9 事業所の増加 (前年比 0.8%増)、気仙沼・本吉圏で 4 事業所の増加 (同 2.4%増) など 5 圏域で増加となった一方、仙南圏で 4 事業所の減少 (前年比 1.3%減)、大崎圏で 2 事業所の減少 (前年比 0.6%減) となっている。

(第 2 図-3, 分析表第 3 表)

(4) 市町村別

事業所数の多い市町村は、仙台市 (497 事業所, 構成比 18.9%)、石巻市 (302 事業所, 同 11.5%)、大崎市 (187 事業所, 同 7.1%) の順となっている。

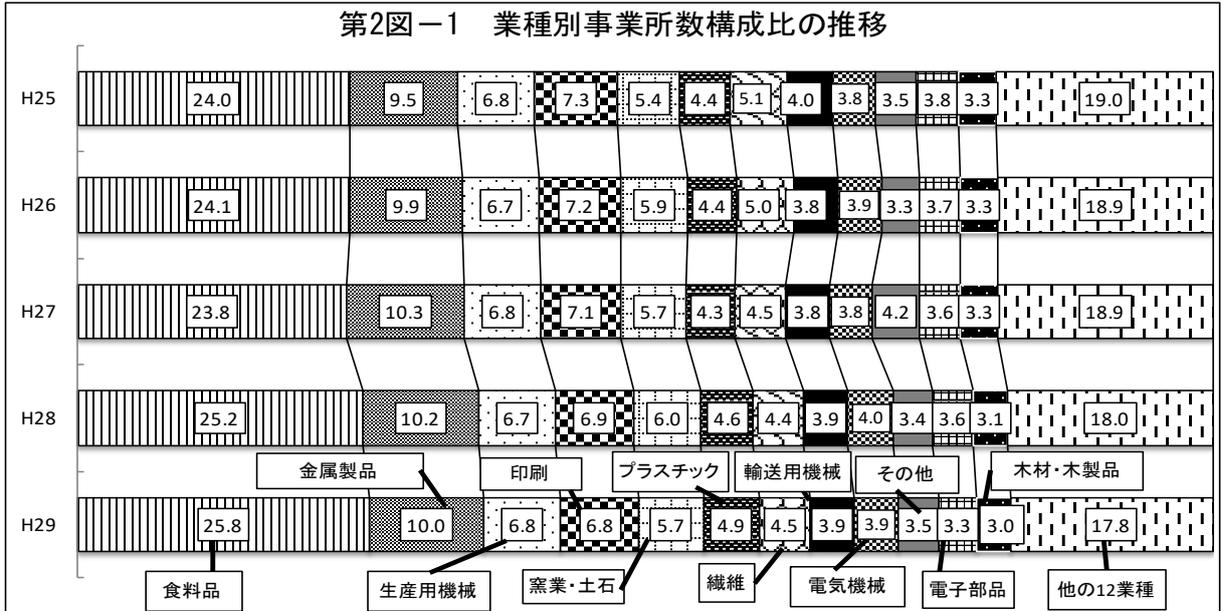
前年に比べ増加したのは、石巻市で 5 事業所の増加 (前年比 1.7%増)、気仙沼市で 4 事業所の増加 (同 3.0%増) など 14 市町となっている。

一方、減少したのは、岩沼市で 4 事業所の減少 (同 5.2%減)、仙台市で 2 事業所の減少 (同 0.4%減) など 10 市町となっている。

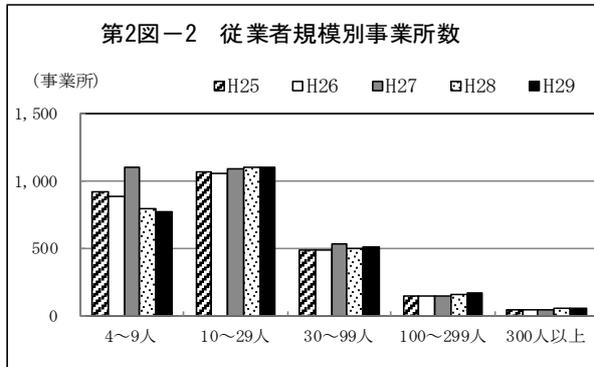
また、大崎市など 11 市町村は増減なしとなっている。

(分析表第 5 表)

第2図-1 業種別事業所数構成比の推移



第2図-2 従業者規模別事業所数

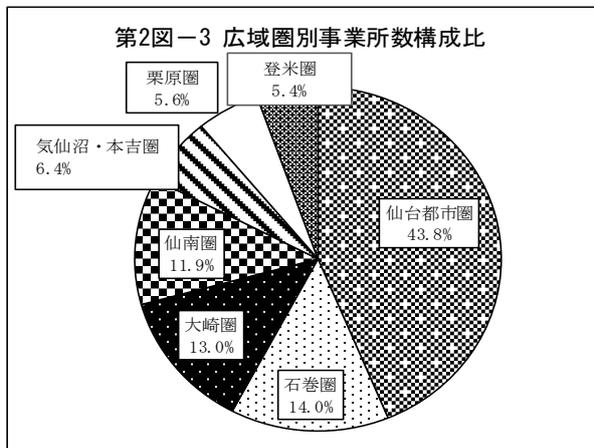


第2表 業種別事業所数・対前年比較

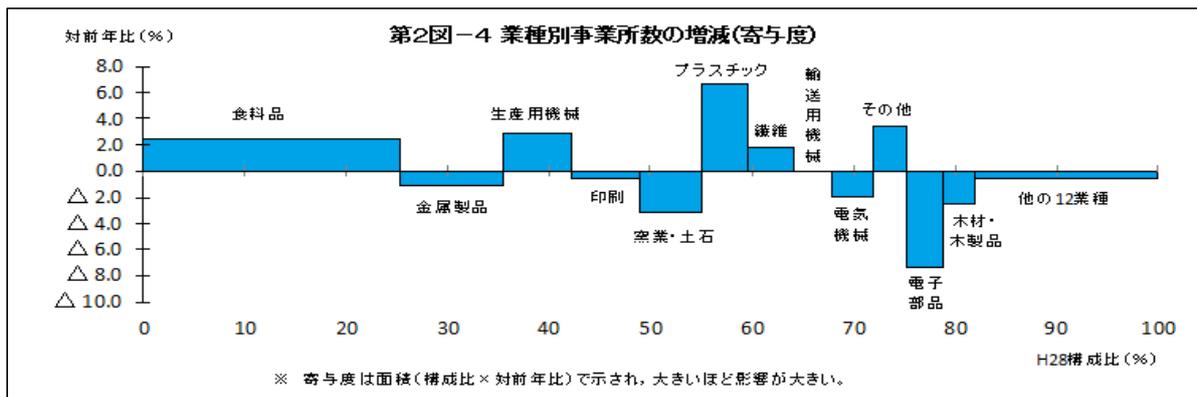
単位：事業所、%

順位	業種	事業所数	対前年比較	
			増減数	増減率
	合計	2,629	11	0.4
1	食料品	677	16	2.4
2	金属製品	264	△3	△1.1
3	生産用機械	180	5	2.9
4	印刷	179	△1	△0.6
5	窯業・土石	151	△5	△3.2
6	プラスチック	129	8	6.6
7	繊維	118	2	1.7
8	輸送用機械	102	0	0.0
8	電気機械	102	△2	△1.9
10	その他	91	3	3.4
11	電子部品	88	△7	△7.4
12	木材・木製品	80	△2	△2.4
13	飲料・たばこ	73	△1	△1.4
14	パルプ・紙	62	△4	△6.1
15	はん用機械	52	1	2.0
16	家具・装備品	51	△3	△5.6
17	業務用機械	43	2	4.9
17	鉄鋼	43	2	4.9
19	化学	40	△1	△2.4
20	情報通信機械	34	0	0.0
21	非鉄金属	27	0	0.0
22	ゴム製品	22	0	0.0
23	石油・石炭	17	0	0.0
24	皮革製品	4	1	33.3

第2図-3 広域圏別事業所数構成比



第2図-4 業種別事業所数の増減(寄与度)



3 従業者数

11万7,177人 ー前年に比べ2,590人の増加(2.3%増)ー

(1) 業種別(中分類別)

従業者数の最も多い業種は、食料品製造業(2万7,849人、構成比23.8%)で、以下電子部品・デバイス・電子回路製造業(1万4,250人、同12.2%)、輸送用機械器具製造業(1万211人、同8.7%)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、食料品製造業で1,254人の増加(前年比4.7%増)、情報通信機械器具製造業で535人の増加(同15.0%増)など13業種となっている。

一方、減少したのは、業務用機械器具製造業で609人の減少(同17.0%減)、化学工業で123人の減少(同7.6%減)など11業種となっている。

(第3図-1, 第3表, 分析表第3表)

(2) 従業者規模別

従業者数の最も多い従業者規模層は、中規模層(5万4,839人、構成比46.8%)で、以下大規模層(3万7,722人、同32.2%)、小規模層(2万4,616人、同21.0%)の順となっている。

前年に比べ、小規模層で16人の増加(前年比0.1%増)、中規模層で684人の増加(同1.3%増)、大規模層で1,890人の増加(同5.3%増)となっている。

(第3図-2, 分析表第3表)

(3) 広域圏別

従業者数の多い圏域は、仙台都市圏(5万785人、構成比43.3%)、仙南圏(2万858人、同17.8%)、大崎圏(1万8,422人、同15.7%)の順となっている。

前年に比べ、仙台都市圏で1,446人の増加(前年比2.9%増)、大崎圏で310人の増加(同1.7%増)など7広域圏全てで増加となっている。

(第3図-3, 分析表第3表)

(4) 市町村別

従業者数の多い市町村は、仙台市(1万6,269人、構成比13.9%)、大崎市(1万1,562人、同9.9%)、石巻市(9,019人、同7.7%)の順となっている。

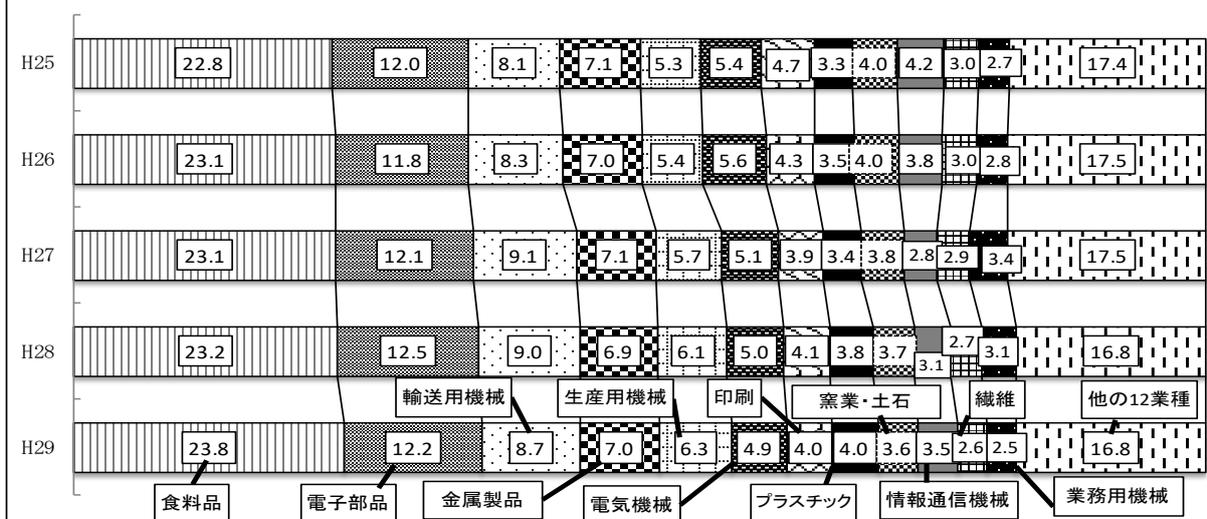
前年に比べ増加したのは、多賀城市で432人の増加(前年比18.6%増)、加美町で328人の増加(同10.7%増)など25市町となっている。

一方、減少したのは、村田町で309人の減少(同16.6%減)、大和町で255人の減少(同3.8%減)など9市町村となっている。

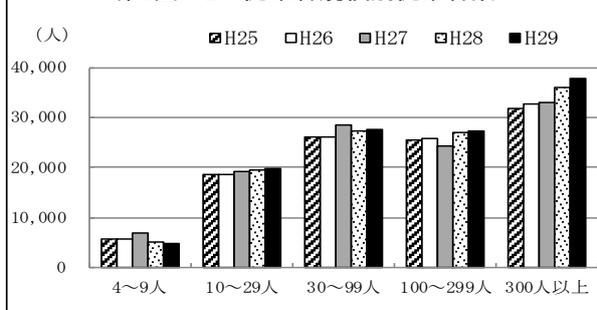
七ヶ宿町では増減はなかった。

(分析表第5表)

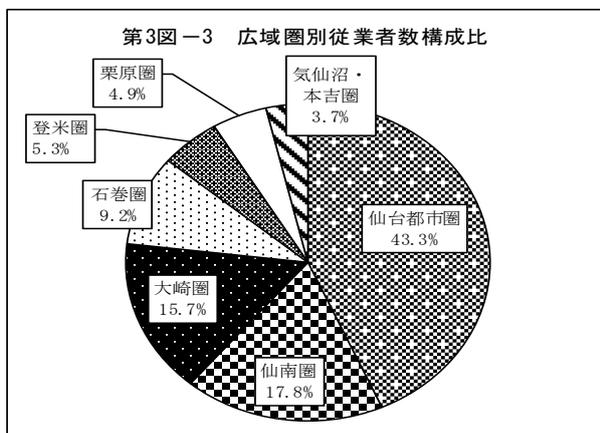
第3図-1 業種別従業者数構成比の推移



第3図-2 従業者規模別従業者数



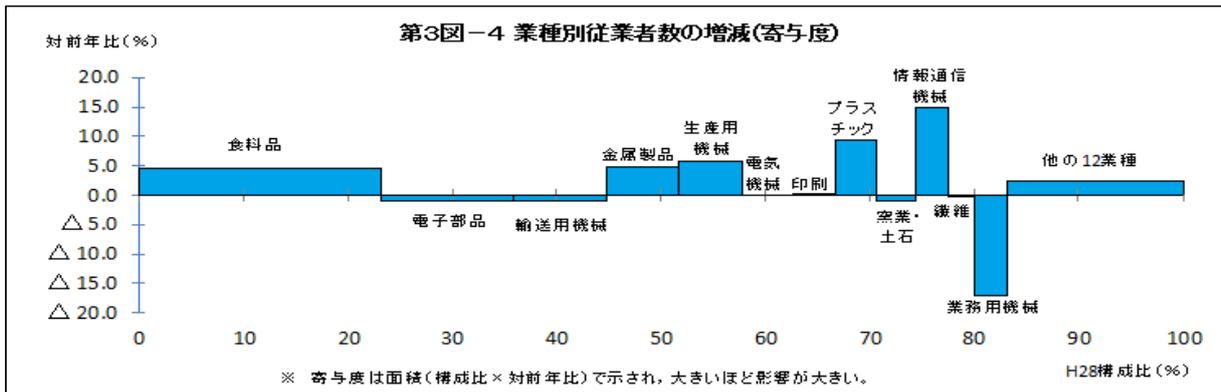
第3図-3 広域圏別従業者数構成比



第3表 業種別従業者数・対前年比較

順位	業種	従業者数	対前年比較	
			増減数	増減率
	合計	117,177	2,590	2.3
1	食料品	27,849	1,254	4.7
2	電子部品	14,250	△118	△0.8
3	輸送用機械	10,211	△99	△1.0
4	金属製品	8,252	372	4.7
5	生産用機械	7,358	410	5.9
6	電気機械	5,698	6	0.1
7	印刷	4,727	14	0.3
8	プラスチック	4,718	403	9.3
9	窯業・土石	4,246	△42	△1.0
10	情報通信機械	4,100	535	15.0
11	繊維	3,061	△7	△0.2
12	業務用機械	2,980	△609	△17.0
13	ゴム製品	2,618	293	12.6
14	パルプ・紙	2,561	△44	△1.7
15	鉄鋼	2,202	122	5.9
16	木材・木製品	2,004	△36	△1.8
17	飲料・たばこ	1,886	41	2.2
18	非鉄金属	1,703	83	5.1
19	その他	1,563	204	15.0
20	家具・装備品	1,558	△36	△2.3
21	化学	1,495	△123	△7.6
22	はん用機械	1,471	△41	△2.7
23	石油・石炭	503	△2	△0.4
24	皮革製品	163	10	6.5

第3図-4 業種別従業者数の増減(寄与度)



4 製造品出荷額等

4兆4,696億円 ー前年に比べ3,568億円の増加(8.7%増)ー

(1) 業種別(中分類別)

製造品出荷額等の最も多い業種は、食料品製造業(6,216億円、構成比13.9%)で、以下輸送用機械器具製造業(5,477億円、同12.3%)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(5,190億円、同11.6%)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、生産用機械器具製造業で1,472億円の増加(前年比50.4%増)、食料品製造業で613億円の増加(同10.9%増)など19業種となっている。

一方、減少したのは、電子部品・デバイス・電子回路製造業で369億円の減少(同6.6%減)、家具・装備品製造業で66億円の減少(同24.2%減)など5業種となっている。

(第4図-1, 第4表-1, 分析表第3表)

(2) 従業者規模別

製造品出荷額等の最も多い従業者規模層は、大規模層(2兆3,626億円、構成比52.9%)で、以下中規模層(1兆6,371億円、同36.6%)、小規模層(4,700億円、同10.5%)となっている。

前年に比べ、小規模層で48億円の増加(前年比1.0%増)、中規模層で914億円の増加(同5.9%増)、大規模層で2,606億円の増加(同12.4%増)となっている。

(第4図-2, 分析表第3表)

(3) 広域圏別

製造品出荷額等の多い圏域は、仙台都市圏(2兆4,884億円、構成比55.7%)、仙南圏(6,743億円、同15.1%)、大崎圏(5,635億円、同12.6%)の順となっている。

前年に比べ全ての圏域において増加となっている。増加額が最も多いのは、仙台都市圏で2,363億円の増加(前年比10.5%増)、大崎圏で445億円の増加(同8.6%増)の順となっている。

(第4図-3, 分析表第3表)

(4) 第1位業種

本県における製造品出荷額等の最も多い業種は、食料品製造業(構成比13.9%)となっている。

また、各市町村別に第1位の業種を見ると、食料品製造業が4市7町、電子部品・デバイス・電子回路製造業が3市1町、輸送用機械器具製造業が1市1町1村などとなっている。

(第4表-2, 分析表第3表)

(5) 市町村別

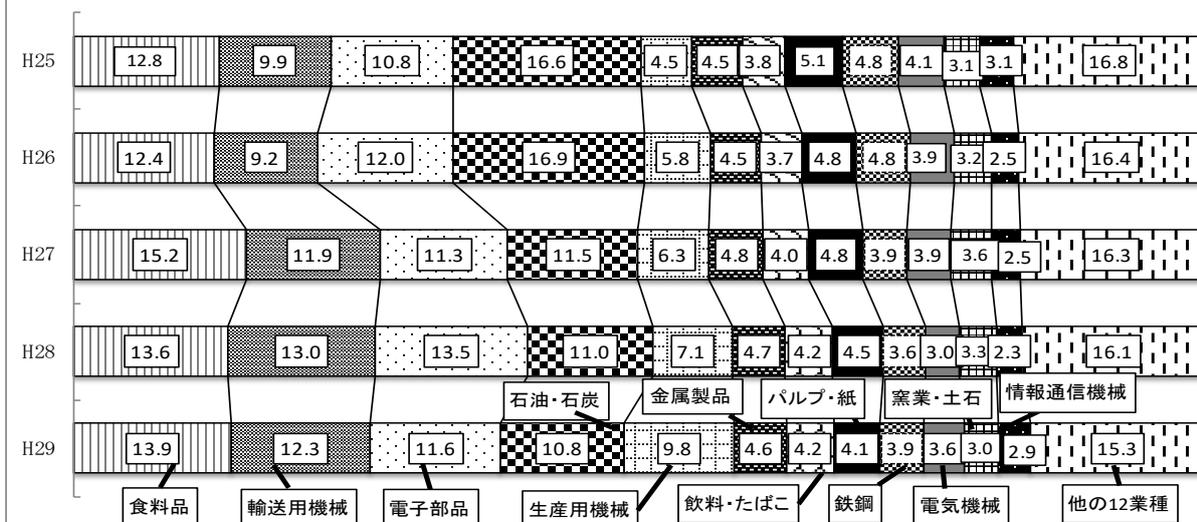
製造品出荷額等の最も多い市町村は、仙台市(9,224億円、構成比20.6%)で、以下大和町(6,034億円、同13.5%)、大崎市(3,676億円、同9.8%)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、大和町で1,791億円の増加(前年比42.2%増)、仙台市で474億円の増加(同5.4%増)など27市町村となっている。

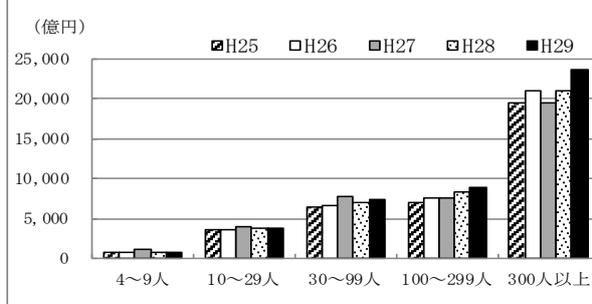
一方、減少したのは、村田町で162億円の減少(同25.5%減)、多賀城市で161億円の減少(同18.2%減)など8市町村となっている。

(分析表第5表)

第4図-1 業種別製造品出荷額等構成比の推移



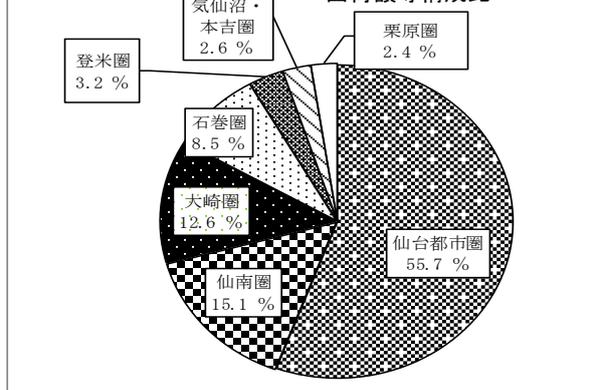
第4図-2 従業者規模別製造品出荷額等



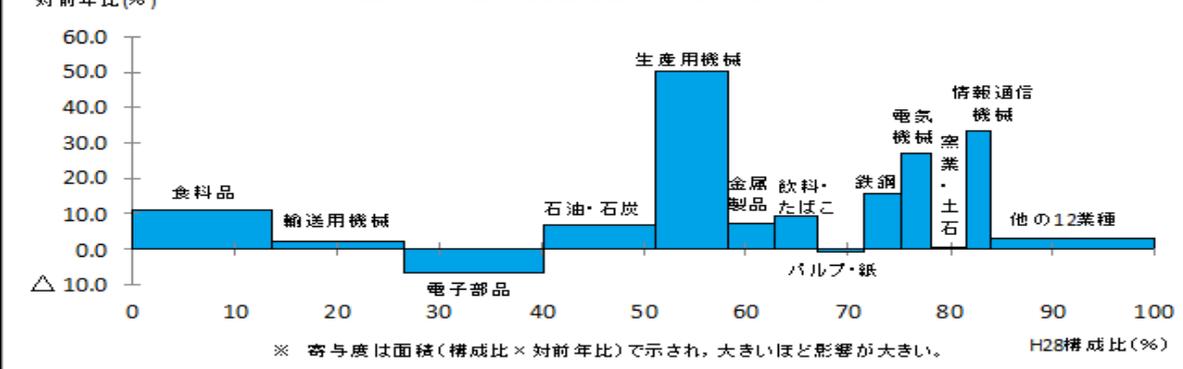
第4表-1 業種別製造品出荷額等・対前年比較
単位：億円、%

順位	業種	製造品 出荷額等	対前年比較	
			増減額	増減率
	合計	44,696	3,568	8.7
1	食料品	6,216	613	10.9
2	輸送用機械	5,477	122	2.3
3	電子部品	5,190	△369	△6.6
4	石油・石炭	4,816	311	6.9
5	生産用機械	4,391	1,472	50.4
6	金属製品	2,072	144	7.5
7	飲料・たばこ	1,885	158	9.1
8	パルプ・紙	1,829	△13	△0.7
9	鉄鋼	1,738	238	15.9
10	電気機械	1,592	342	27.3
11	窯業・土石	1,362	9	0.6
12	情報通信機械	1,285	322	33.4
13	プラスチック	1,053	81	8.3
14	印刷	951	△19	△2.0
15	木材・木製品	854	62	7.9
16	非鉄金属	791	95	13.6
17	化学	780	41	5.6
18	ゴム製品	669	5	0.7
19	業務用機械	623	△47	△7.0
20	その他	393	49	14.3
21	はん用機械	299	15	5.4
22	家具・装備品	207	△66	△24.2
23	繊維	206	3	1.4
24	皮革製品	18	1	5.1

第4図-3 広域圏別製造品
出荷額等構成比



第4図-4 業種別製造品出荷額等の増減(寄与度)



(6) 1事業所当たりの製造品出荷額等（内国消費税額を控除したもの）

1事業所当たりの製造品出荷額等は16億2,139万円で、前年に比べ1億3,082万円の増加（前年比8.8%増）となっている。

最も多い業種は、石油製品・石炭製品製造業（220億2,692万円）で、以下電子部品・デバイス・電子回路製造業（58億4,800万円）、輸送用機械器具製造業（53億1,753万円）の順となっている。

前年に比べ増加したのは、石油製品・石炭製品製造業で18億4,079万円の増加（前年比9.1%増）、情報通信機械器具製造業で9億4,373万円の増加（同33.9%増）、生産用機械器具製造業で7億5,149万円の増加（同46.1%増）など19業種となっている。

一方、減少したのは、業務用機械器具製造業で1億8,023万円の減少（同11.2%減）、なめし革・同製品・毛皮製造業で1億1,800万円の減少（同21.4%減）など5業種となっている。

（第4図-5，分析表第4表）

(7) 従業者1人当たりの製造品出荷額等（内国消費税額を控除したもの）

従業者1人当たりの製造品出荷額等は3,638万円で、前年に比べ232万円の増加（前年比6.8%増）となっている。

最も多い業種は、石油製品・石炭製品製造業（7億4,445万円）で、以下飲料・たばこ製造業（8,138万円）、鉄鋼業（7,810万円）の順となっている。

前年に比べ増加したのは、石油製品・石炭製品製造業で6,492万円の増加（前年比9.6%増）、生産用機械器具製造業で1,721万円の増加（同41.9%増）など17業種となっている。

一方、減少したのは、家具・装備品製造業で364万円の減少（同21.8%減）、ゴム製品製造業で316万円の減少（同10.8%減）など7業種となっている。

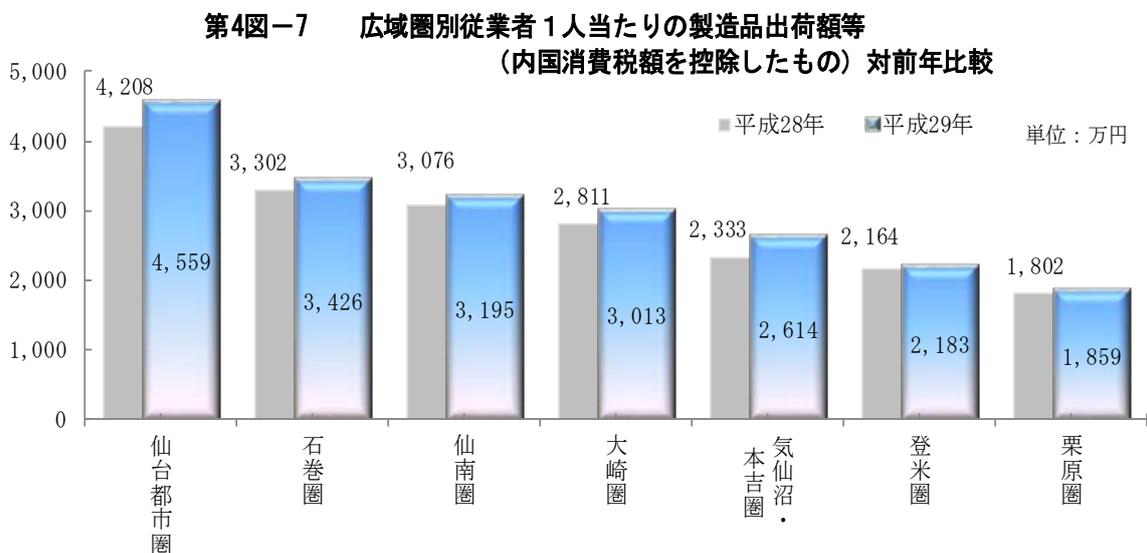
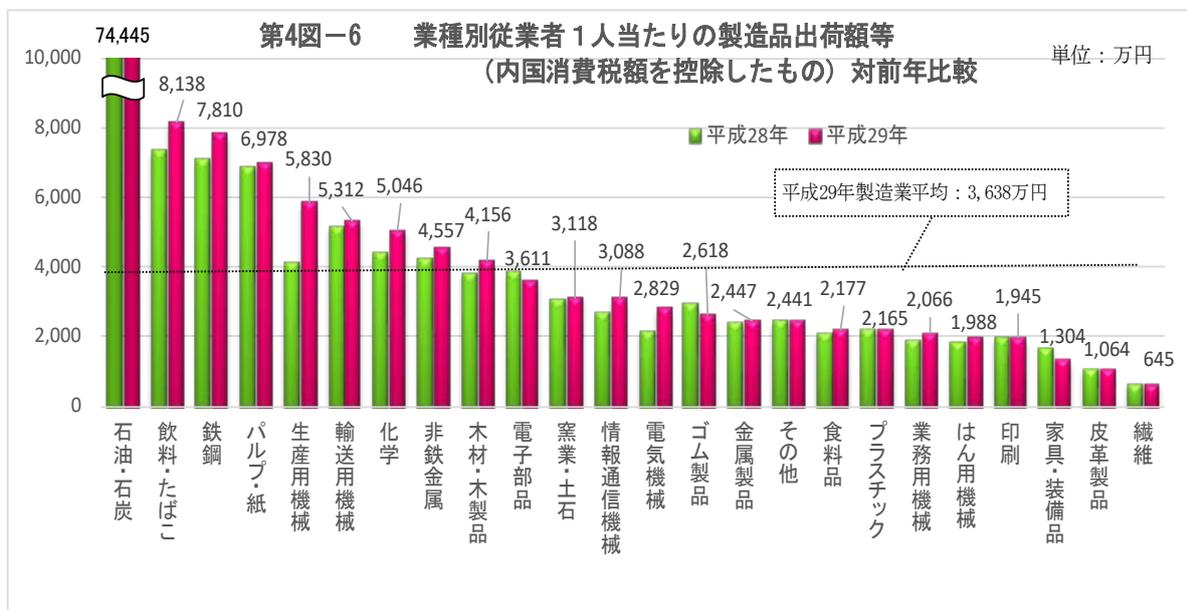
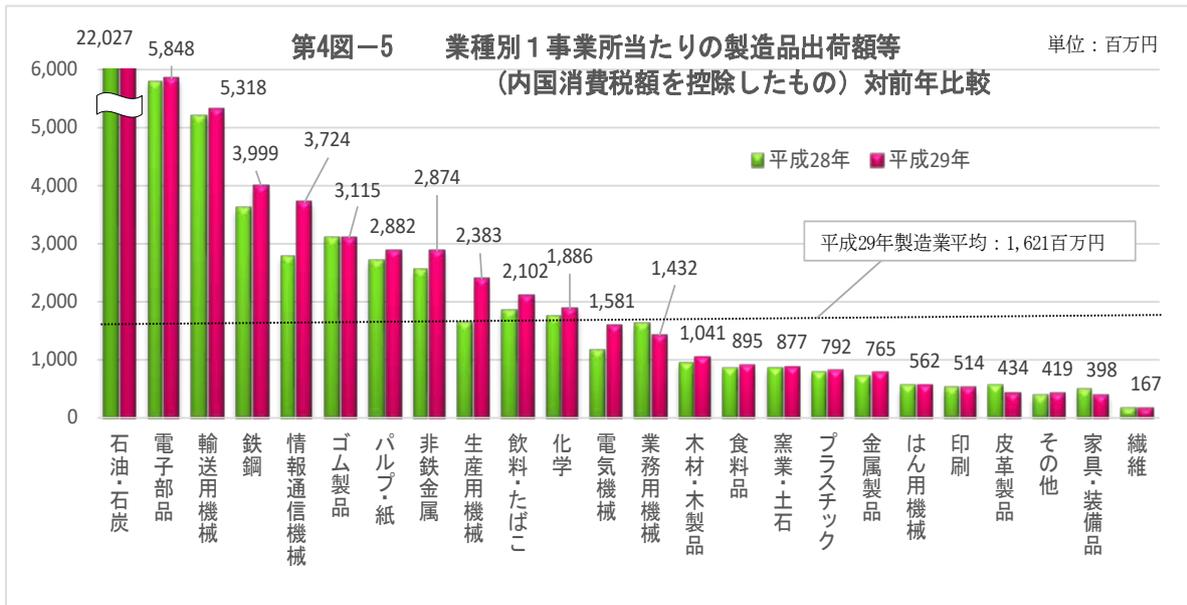
また、最も多い広域圏は、仙台都市圏（4,559万円）で、以下石巻圏（3,426万円）、仙南圏（3,195万円）の順となっている。

（第4図-6，第4図-7，分析表第4表）

第4表-2 市町村毎の業種別製造品出荷額等における第1位の業種

産業中分類 (本県製造品出荷額等の構成比順)	市 町 村
09 食 料 品	塩竈市, 気仙沼市, 栗原市, 富谷市, 大河原町, 川崎町, 七ヶ浜町, 利府町, 加美町, 女川町, 南三陸町
31 輸 送 用 機 械	角田市, 丸森町, 大衡村
28 電 子 部 品	多賀城市, 登米市, 大崎市, 涌谷町
17 石 油 ・ 石 炭	仙台市
26 生 産 用 機 械	七ヶ宿町, 大和町
24 金 属 製 品	色麻町
10 飲 料 ・ た ば こ	名取市, 蔵王町
14 パ ル プ ・ 紙	石巻市, 岩沼市
22 鉄 鋼	村田町
21 窯 業 ・ 土 石	松島町, 大郷町
30 情 報 通 信 機 械	白石市
23 非 鉄 金 属	柴田町, 山元町
16 化 学	美里町
32 そ の 他	亶理町
11 織 維	東松島市

※市町村毎の第1位の業種は秘匿分も含む。



5 付加価値額

1兆4,271億円 ー前年に比べ1,525億円の増加(12.0%増)ー

(1) 業種別(中分類別)

付加価値額の最も多い業種は、電子部品・デバイス・電子回路製造業(2,958億円、構成比20.7%)で、以下食料品製造業(2,101億円、同14.7%)、生産用機械器具製造業(1,498億円、同10.5%)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、生産用機械器具製造業で582億円の増加(前年比63.5%増)、食料品製造業で247億円の増加(同13.3%増)など20業種となっている。

一方、減少したのは、パルプ・紙・紙加工品製造業で65億円の減少(同11.0%減)、家具・装備品製造業で42億円の減少(同40.0%減)など4業種となっている。

(第5図-2, 第5表, 分析表第3表)

(2) 従業者規模別

付加価値額の最も多い従業者規模層は、大規模層(6,700億円、構成比47.0%)であり、以下中規模層(5,726億円、同40.1%)、小規模層(1,844億円、同12.9%)の順となっている。

前年に比べ、小規模層で52億円の減少(前年比2.7%減)、中規模層で416億円の増加(同7.8%増)、大規模層で1,161億円の増加(同21.0%増)となっている。

(第5図-3, 分析表第3表)

(3) 広域圏別

付加価値額の多い圏域は、仙台都市圏(6,518億円、構成比45.7%)、大崎圏(3,073億円、同21.5%)、仙南圏(2,291億円、同16.1%)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、仙台都市圏で1,034億円の増加(前年比18.8%増)、大崎圏で374億円の増加(同13.9%増)など5広域圏となっている。

一方、減少したのは、石巻圏で40億円の減少(同3.7%減)、登米圏で0.3億円の減少(同0.1%減)など2広域圏となっている。

(第5図-4, 分析表第3表)

(4) 市町村別

付加価値額の最も多い市町村は、大崎市(2,169億円、構成比15.2%)で、以下仙台市(1,990億円、同13.9%)、大和町(1,950億円、同13.7%)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、大和町で777億円の増加(前年比66.2%増)、大崎市で309億円の増加(同16.6%増)など25市町村となっている。

一方、減少したのは、村田町で83億円の減少(同34.9%減)、石巻市で49億円の減少(同5.0%減)など10市町村となっている。

(分析表第5表)

(5) 1事業所当たりの付加価値額

1事業所当たりの付加価値額は5億4,281万円で、前年に比べ5,597万円の増加(前年比11.5%増)となっている。

最も多い業種は、電子部品・デバイス・電子回路製造業(33億6,117万円)で、以下石油製品・石炭製品製造業(17億5,217万円)、輸送用機械器具製造業(12億2,936万円)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、生産用機械器具製造業で3億857万円の増加(前年比59.0%増)、石油製品・石炭製品製造業で2億8,509万円の増加(同19.4%増)など18業種となっている。

一方、減少したのは、家具・装備品製造業で7,087万円の減少(同36.5%減)、なめし革・同製品・毛皮製造業で6,309万円の減少(同21.0%減)など6業種となっている。

(第5図-6, 分析表第4表)

(6) 従業者1人当たりの付加価値額

従業者1人当たりの付加価値額は1,218万円で、前年に比べ106万円の増加（前年比9.5%増）となっている。

最も多い業種は、石油製品・石炭製品製造業（5,922万円）で、以下飲料・たばこ・飼料製造業（2,741万円）、化学工業（2,261万円）の順となっている。

前年に比べ増加したのは、石油製品・石炭製品製造業で983万円の増加（前年比19.9%増）、生産用機械器具製造業で717万円の増加（同54.4%増）など15業種となっている。

一方、減少したのは、家具・装備品製造業で254万円の減少（同38.6%減）で、次いでパルプ・紙・紙加工品製造業で216万円の減少（同9.4%減）など9業種となっている。

また、最も多い広域圏は、大崎圏（1,668万円）で、以下仙台都市圏（1,284万円）、仙南圏（1,099万円）の順となっている。

（第5図-7・8, 分析表第4表）

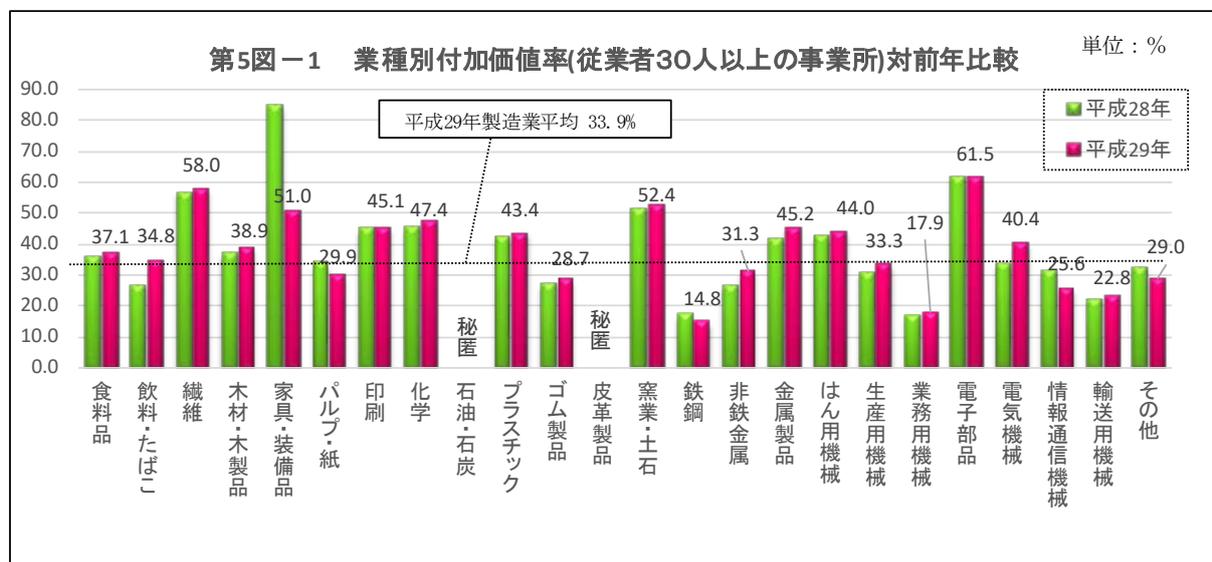
(7) 付加価値率（従業者数30人以上の事業所）

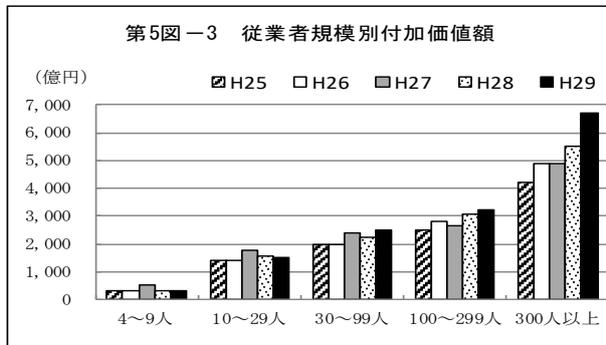
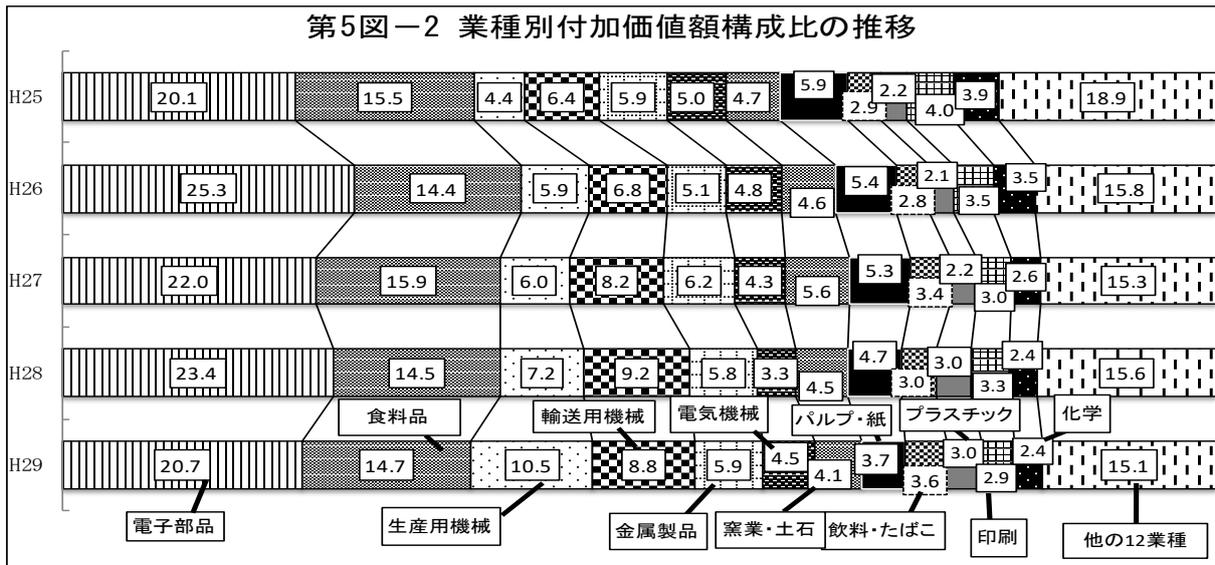
付加価値率（※）は33.9%で、前年に比べ0.7ポイント増加となっている。

秘匿した業種を除き、付加価値率の高い業種は、電子部品・デバイス・電子回路製造業（61.5%）、繊維工業（58.0%）、窯業・土石製品製造業（52.4%）などとなっている。

（第5図-1, 分析表第6表）

$$\text{※付加価値率} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{生産額} - \text{内国消費税額}} \times 100$$

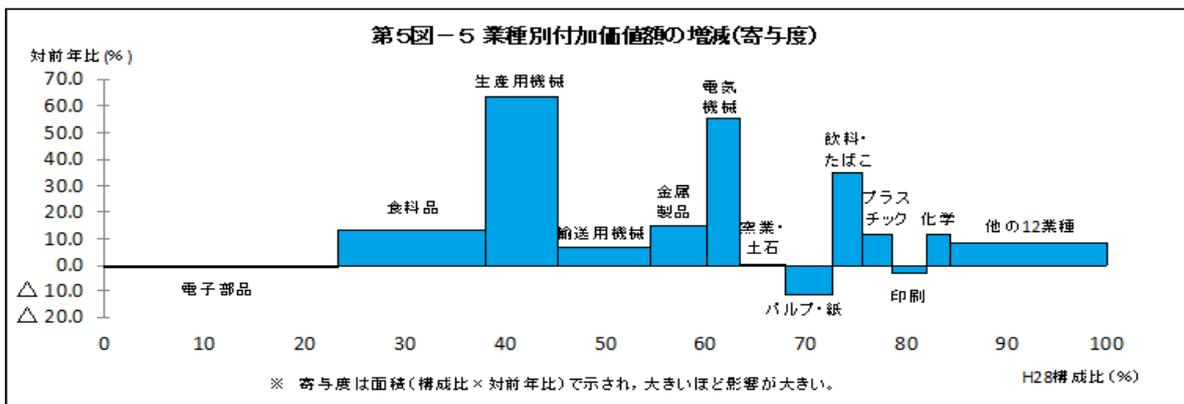
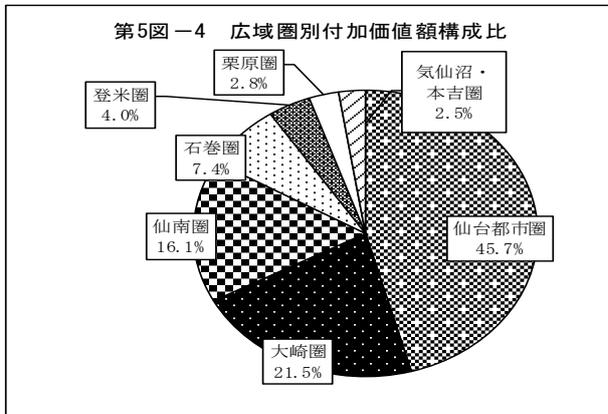




第5表 業種別付加価値額・対前年比較

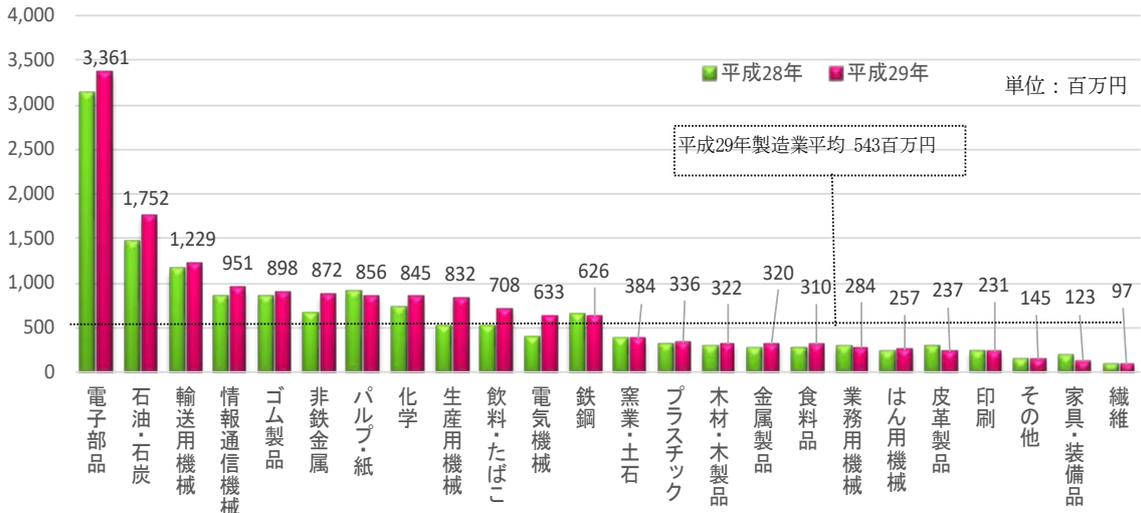
単位：億円，%

順位	業種	付加価値額	対前年比較	
			増減額	増減率
	合計	14,271	1,525	12.0
1	電子部品	2,958	△30	△1.0
2	食料品	2,101	247	13.3
3	生産用機械	1,498	582	63.5
4	輸送用機械	1,254	77	6.5
5	金属製品	845	112	15.3
6	電気機械	646	229	54.9
7	窯業・土石	580	2	0.3
8	パルプ・紙	531	△65	△11.0
9	飲料・たばこ	517	133	34.6
10	プラスチック	433	45	11.7
11	印刷	414	△13	△3.0
12	化学	338	37	12.1
13	情報通信機械	323	33	11.3
14	石油・石炭	298	48	19.4
15	鉄鋼	269	7	2.8
16	木材・木製品	257	19	8.1
17	非鉄金属	236	57	32.1
18	ゴム製品	198	12	6.4
19	はん用機械	134	16	13.5
20	その他	132	5	3.9
21	業務用機械	122	4	3.1
22	繊維	114	10	9.4
23	家具・装備品	63	△42	△40.0
24	皮革製品	9	0	5.3

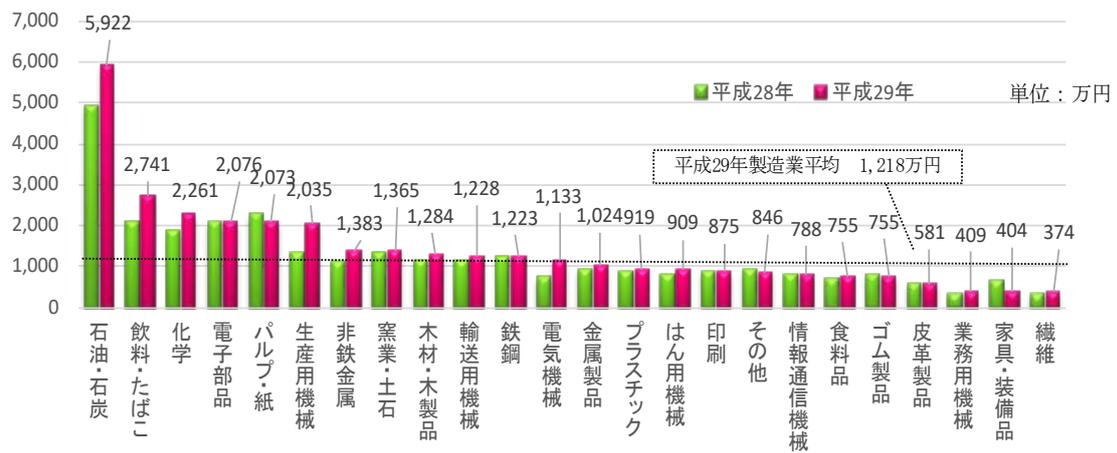


注) 従業者 29 人以下は粗付加価値額を付加価値額と読み替えている。

第5図-6 業種別1事業所当たりの付加価値額対前年比較



第5図-7 業種別従業者1人当たりの付加価値額対前年比較



第5図-8 広域圏別従業者1人当たりの付加価値額対前年比較



6 現金給与総額

4,630 億円 —前年に比べ 253 億円の増加 (5.8%増) —

(1) 業種別 (中分類別)

現金給与総額の最も多い業種は、食料品製造業 (755 億円, 構成比 16.3%) で、以下電子部品・デバイス・電子回路製造業 (656 億円, 同 14.2%) , 輸送用機械器具製造業 (511 億円, 同 11.0%) の順となっている。

前年に比べ増加したのは、情報通信機械器具製造業で 61 億円の増加 (前年比 45.0% 増) , 食料品製造業で 44 億円の増加 (同 6.2% 増) など 19 業種となっている。

一方、減少したのは、業務用機械器具製造業で 12 億円の減少 (同 8.5% 減) , 窯業・土石製品製造業で 3 億円の減少 (同 1.8% 減) など 5 業種となっている。

(第 6 図-1, 第 6 表, 分析表第 3 表)

(2) 従業者規模別

現金給与総額の最も多い従業者規模層は、中規模層 (2,010 億円, 構成比 43.4%) で、以下大規模層 (1,882 億円, 同 40.6%) , 小規模層 (738 億円, 同 15.9%) の順となっている。

前年に比べ、小規模層で 16 億円の増加 (前年比 2.3% 増) , 中規模層で 90 億円の増加 (同 4.7% 増) , 大規模層で 147 億円の増加 (同 8.5% 増) となっている。

(第 6 図-2, 分析表第 3 表)

(3) 広域圏別

前年に比べ全ての圏域で増加となっている。増加額が最も多いのは、仙台都市圏で 133 億円の増加 (前年比 6.9% 増) , 大崎圏で 46 億円の増加 (同 5.8% 増) の順となっている。

(分析表第 3 表)

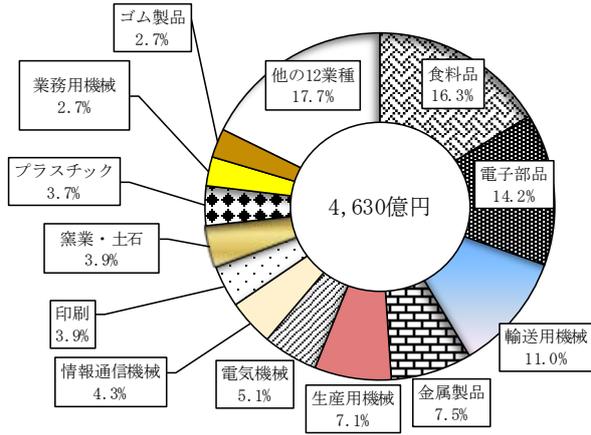
(4) 従業者 1 人当たり現金給与総額

従業者 1 人当たりの現金給与総額は、395 万円で、前年に比べ 13 万円の増加 (前年比 3.4% 増) となった。

従業者 1 人当たり現金給与総額の最も多い業種は、石油製品・石炭製品製造業 (805 万円) で、以下鉄鋼業 (515 万円) , 輸送用機械器具製造業 (501 万円) の順となっている。

(第 6 図-3, 分析表第 4 表)

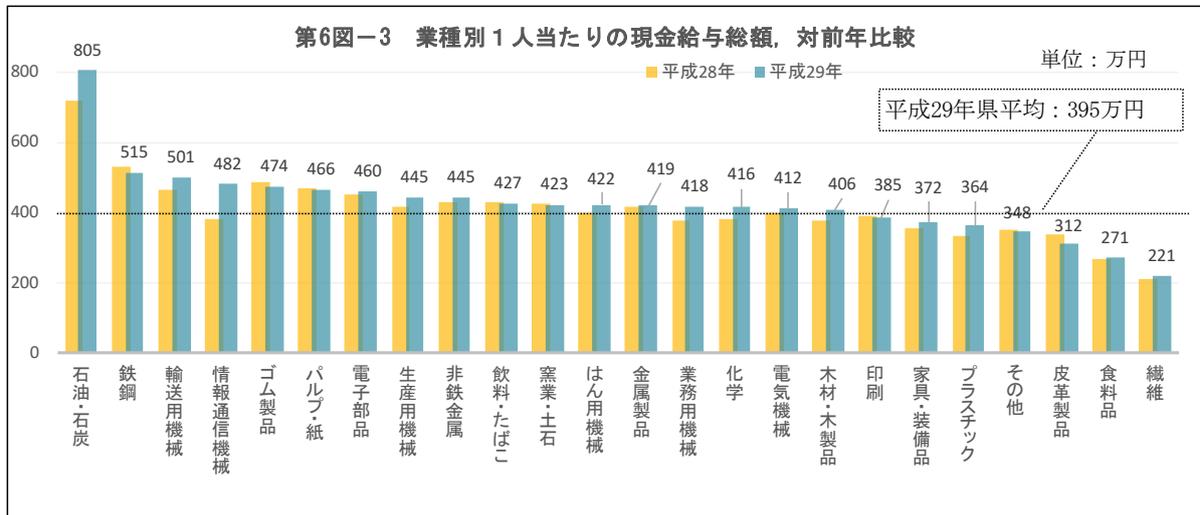
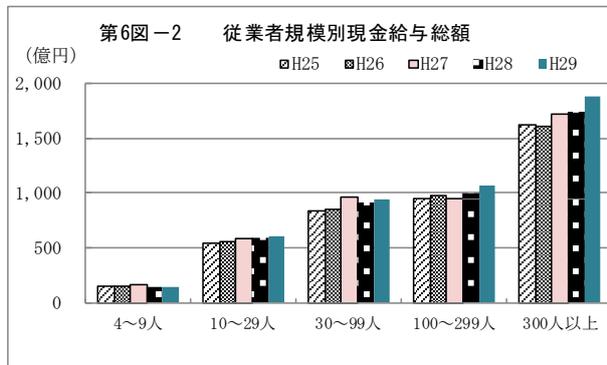
第6図-1 業種別現金給与総額の構成比



第6表 業種別現金給与総額・対前年比較

単位：億円，%

順位	業種	現金給与総額	対前年比較	
			増減額	増減率
	合計	4,630	253	5.8
1	食料品	755	44	6.2
2	電子部品	656	5	0.7
3	輸送用機械	511	31	6.5
4	金属製品	345	17	5.2
5	生産用機械	328	38	13.0
6	電気機械	235	7	3.1
7	情報通信機械	198	61	45.0
8	印刷	182	△1	△0.7
9	窯業・土石	180	△3	△1.8
10	プラスチック	172	27	18.9
11	業務用機械	124	△12	△8.5
11	ゴム製品	124	11	9.5
13	パルプ・紙	119	△3	△2.1
14	鉄鋼	113	3	2.4
15	木材・木製品	81	5	6.1
15	飲料・たばこ	81	1	1.2
17	非鉄金属	76	6	8.8
18	繊維	68	2	3.8
19	化学	62	0	0.4
19	はん用機械	62	2	3.2
21	家具・装備品	58	1	1.9
22	その他	54	6	13.5
23	石油・石炭	40	4	11.6
24	皮革製品	5	△0	△1.3



7 原材料使用額等

2兆7,333億円 ー前年に比べ2,207億円の増加(8.8%増)ー

(1) 業種別(中分類別)

原材料使用額等の最も多い業種は、輸送用機械器具製造業(4,065億円、構成比14.9%)で、以下食料品製造業(3,865億円、同14.1%)、石油製品・石炭製品製造業(3,417億円、同12.5%)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、生産用機械器具製造業で895億円の増加(前年比46.8%増)、食料品製造業で374億円の増加(同10.7%増)など18業種となっている。

一方、減少したのは、電子部品・デバイス・電子回路製造業で298億円の減少(同13.0%減)、業務用機械器具製造業で36億円の減少(同6.9%減)など6業種となっている。

(第7図-1, 第7表, 分析表第3表)

(2) 従業者規模別

原材料使用額等の最も多い従業者規模層は、大規模層(1兆5,125億円、構成比55.3%)で、以下中規模層9,503億円、同34.8%)、小規模層(2,706億円、同9.9%)の順となっている。

前年に比べ、小規模層で106億円の増加(前年比4.1%増)、中規模層で540億円の増加(同6.0%増)、大規模層で1,561億円の増加(同11.5%増)となっている。

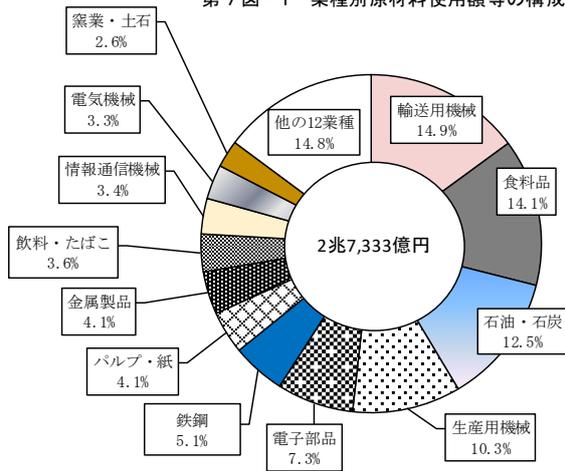
(第7図-2, 分析表第3表)

(3) 広域圏別

前年に比べ全ての圏域において増加となっている。増加額が最も多いのは、仙台都市圏で1,438億円の増加(前年比9.8%増)、仙南圏で202億円の増加(同5.5%増)の順となっている。

(分析表第3表)

第7図-1 業種別原材料使用額等の構成比

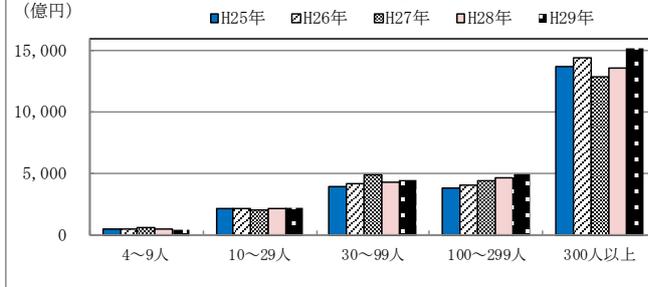


第7表 業種別原材料使用額等・対前年比較

単位：億円，%

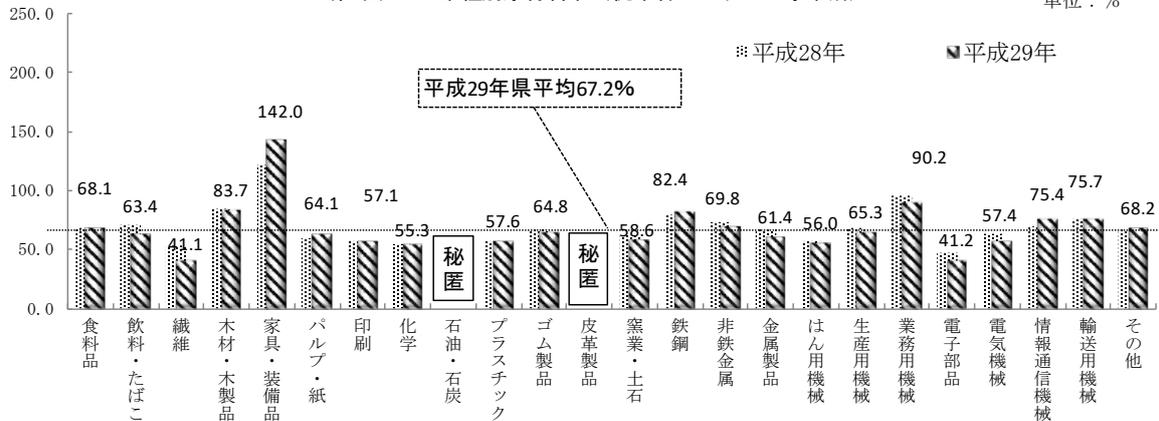
順位	業種	原材料 使用額等	対前年比較	
			増減額	増減率
	合計	27,333	2,207	8.8
1	輸送用機械	4,065	31	0.8
2	食料品	3,865	374	10.7
3	石油・石炭	3,417	281	9.0
4	生産用機械	2,806	895	46.8
5	電子部品	1,986	△298	△13.0
6	鉄鋼	1,402	276	24.5
7	パルプ・紙	1,118	55	5.1
8	金属製品	1,110	31	2.9
9	飲料・たばこ	974	18	1.9
10	情報通信機械	938	300	47.0
11	電気機械	895	149	20.0
12	窯業・土石	717	3	0.4
13	プラスチック	557	45	8.8
13	木材・木製品	557	41	7.9
15	非鉄金属	512	32	6.6
16	業務用機械	486	△36	△6.9
17	印刷	479	△13	△2.6
18	ゴム製品	432	△18	△4.1
19	化学	415	29	7.4
20	その他	237	37	18.6
21	はん用機械	156	8	5.1
22	家具・装備品	121	△23	△16.0
23	繊維	81	△9	△9.6
24	皮革製品	8	0	5.5

第7図-2 従業者規模別原材料使用額等



第7図-3 業種別原材料率（従業者30人以上の事業所）

単位：%



8 有形固定資産投資総額（従業者 30 人以上の事業所）

2,339 億円 —前年に比べ 817 億円の増加（53.7%増）—

（1）業種別（中分類別）

秘匿した業種を除き、有形固定資産投資総額の最も多い業種は、電気機械器具製造業（894 億円、構成比 38.2%）で、以下食料品製造業（222 億円、同 9.5%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（206 億円、同 8.8%）の順となっている。

前年に比べ増加したのは、電気機械器具製造業で 830 億円の増加（前年比 1,280.9%増）、窯業・土石製品製造業で 99 億円の増加（同 260.0%増）など 12 業種となっている。

一方、減少したのは、電子部品・デバイス・電子回路製造業で 143 億円の減少（同 41.0%減）、木材・木製品製造業で 55 億円の減少（同 82.0%減）など 10 業種となっている。

（第 8 図－1，第 8 表，分析表第 6 表）

（2）従業者規模別

有形固定資産投資総額の最も多い従業者規模は、従業者数 500～999 人規模（1,090 億円、構成比 46.6%）で、以下 1,000 人以上規模（310 億円、同 13.3%）、100～199 人規模（232 億円、同 9.9%）の順となっている。

前年に比べ増加したのは、500～999 人規模で 659 億円の増加（前年比 152.8%増）、1,000 人以上規模で 108 億円の増加（同 53.7%増）など 5 階層となっている。

一方、減少したのは、50～99 人規模で 50 億円の減少（同 21.7%減）、300～499 人規模で 19 億円の減少（同 8.3%減）の 2 階層となっている。

（第 8 図－2，分析表第 6 表）

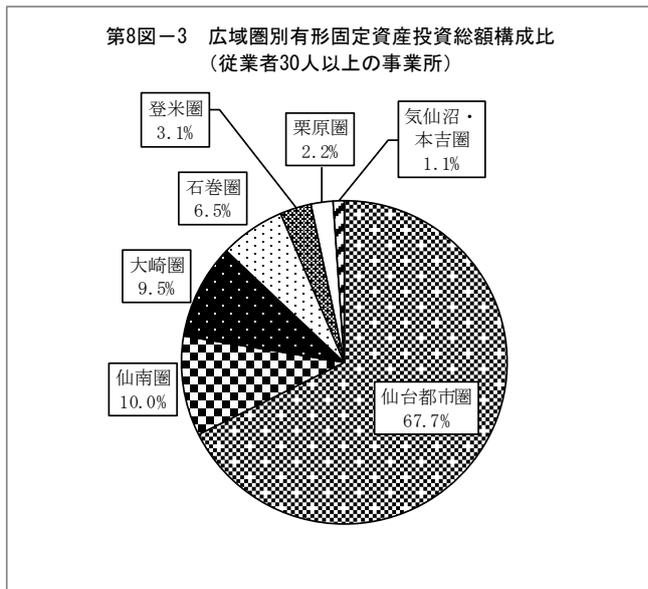
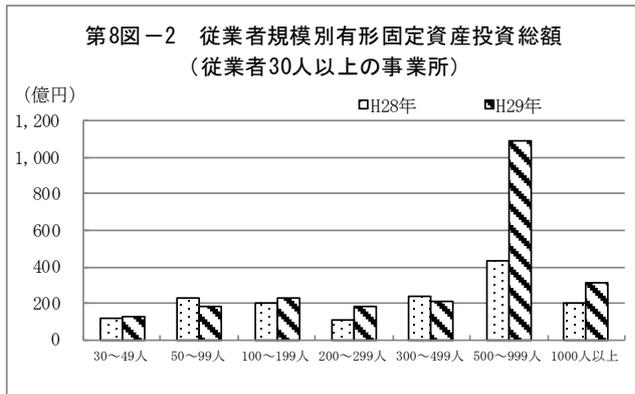
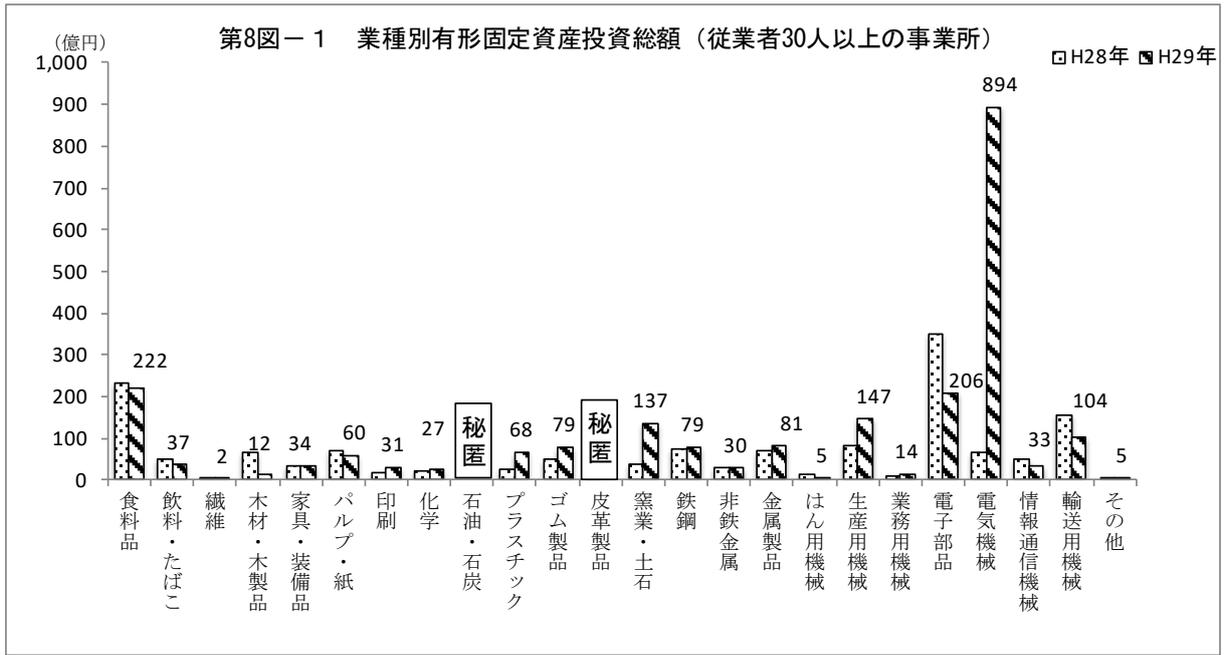
（3）広域圏別

有形固定資産投資総額の最も多い圏域は、仙台都市圏（1,583 億円、構成比 67.7%）、仙南圏（233 億円、同 10.0%）、大崎圏（222 億円、同 9.5%）の順となっている。

前年に比べ増加したのは、仙台都市圏で 964 億円の増加（同 155.8%増）、大崎圏で 63 億円の増加（前年比 39.8%増）の 2 広域圏となっている。

一方、減少したのは、仙南圏で 90 億円の減少（同 27.9%減）、登米圏で 48 億円の減少（同 40.0%減）など 5 広域圏となっている。

（第 8 図－3，分析表第 6 表）



第8表 業種別有形固定資産投資総額・対前年比較（従業員30人以上の事業所）

単位：億円，%

順位	業種	有形固定資産投資総額	対前年比較	
			増減額	増減率
	合計	2,339	817	53.7
1	電気機械	894	830	1280.9
2	食料品	222	△ 12	△ 5.0
3	電子部品	206	△ 143	△ 41.0
4	生産用機械	147	65	78.0
5	窯業・土石	137	99	260.0
6	輸送用機械	104	△ 50	△ 32.6
7	金属製品	81	10	14.1
8	鉄鋼	79	3	3.4
8	ゴム製品	79	29	58.5
10	プラスチック	68	44	179.5
11	パルプ・紙	60	△ 9	△ 13.3
12	飲料・たばこ	37	△ 12	△ 25.0
13	家具・装備品	34	1	3.7
14	情報通信機械	33	△ 18	△ 35.4
15	印刷	31	15	87.6
15				
17	非鉄金属	30	△ 1	△ 2.4
18	化学	27	6	30.3
19	業務用機械	14	5	63.6
20	木材・木製品	12	△ 55	△ 82.0
21	はん用機械	5	△ 10	△ 66.1
21	その他	5	4	328.8
23	繊維	2	△ 0	△ 4.5
24				

※「石油・石炭」及び「皮革製品」は秘匿処理のため掲載していない。

9 在庫額（従業者 30 人以上の事業所）

年末在庫額 3,385 億円 一年初比 337 億円の増加（11.1%増）－

（1）項目別

年末在庫額合計は 3,385 億円で、年初に比べ 337 億円の増加（年初比 11.1%増）となっている。内訳については、製造品在庫額で 97 億円の増加（同 9.6%増）、半製品・仕掛品在庫額で 88 億円の増加（同 8.1%増）、原材料・燃料在庫額で 151 億円の増加（同 16.0%増）となっている。

（分析表第 7 表）

（2）業種別（中分類別）

秘匿した業種を除き、年末在庫額の最も多い業種は、生産用機械器具製造業で 448 億円（構成比 13.2%）で、以下食料品製造業で 445 億円（同 13.1%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業で 399 億円（同 11.8%）の順となっている。

年初在庫額に比べ年末在庫額が増加したのは、生産用機械器具製造業で 136 億円の増加（年初比 43.4%増）、食料品製造業で 64 億円の増加（同 16.9%増）など 16 業種となっている。

一方、減少したのは、飲料・たばこ・飼料製造業で 18 億円の減少（同 14.5%減）、印刷・同関連業で 6 億円の減少（同 20.5%減）など 6 業種となっている。

（分析表第 7 表）

10 工業用地（従業者 30 人以上の事業所）

2,536 万 3 千㎡ ー前年に比べ 60 万 7 千㎡の増加（2.5%増）－

（1）事業所敷地面積

秘匿した業種を除き、事業所敷地面積の最も大きい業種は、食料品製造業（2,684 千㎡、構成比 10.6%）で、以下輸送用機械器具製造業（2,247 千㎡、同 8.9%）、金属製品製造業（2,223 千㎡、同 8.8%）の順となっている。

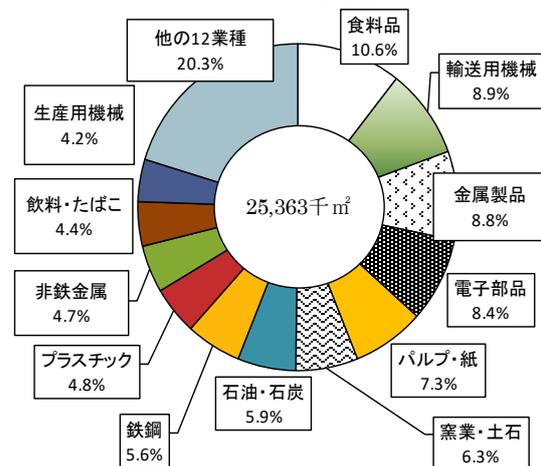
前年に比べ増加したのは、窯業・土石製品製造業で 365 千㎡の増加（前年比 29.6%増）、情報通信機械製造業で 244 千㎡の増加（同 42.7%増）など 13 業種となっている。

一方、減少したのは、電子部品・デバイス・電子回路製造業で 201 千㎡の減少（同 8.7%減）、業務用機械器具製造業で 200 千㎡の減少（同 37.3%減）など 7 業種となっている。

また、家具・装備品製造業など 2 業種は増減なしとなっている。

（第 10 図、分析表第 8 表）

第 10 図 業種別事業所敷地面積の構成比
（従業者 30 人以上の事業所）



（2）市町村別事業所敷地面積

秘匿した市町村を除き、事業所敷地面積の最も大きい市町村は、仙台市 4,296 千㎡で、以下大崎市 2,596 千㎡、石巻市 2,472 千㎡の順となっている。

（統計表第 26 表）

11 工業用水量（1日当たり）（従業者30人以上の事業所）

72万9,340m³ ー前年に比べ3,337m³増加(0.5%増)ー

(1) 業種別（中分類別）

秘匿した業種を除き、工業用水量の最も多い業種は、パルプ・紙・紙加工品製造業（59万6,942m³、構成比81.8%）で全体の8割以上を占めており、以下食料品製造業（3万3,912m³、同4.6%）、飲料・たばこ製造業（1万4,620m³、構成比2.0%）の順となっている。

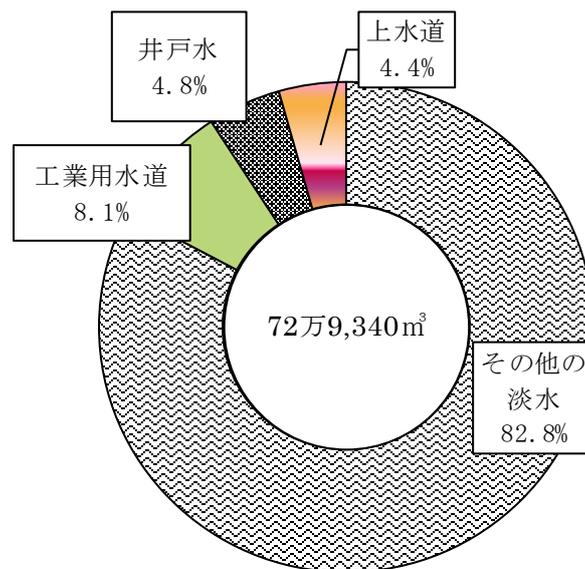
（分析表第9表）

(2) 水源別

工業用水量の最も多い水源は、その他の淡水（60万3,578m³、構成比82.8%）で、以下工業用水道（5万8,993m³、同8.1%）、井戸水（3万4,893m³、同4.8%）、上水道（3万1,876m³、同4.4%）の順となっている。

（第11図，統計表第19表）

第11図 水源別1日当たり工業用水量（淡水）の構成比
（従業者30人以上の事業所）



12 製造品及び賃加工品別の状況

(1) 延べ産出事業所数

製造品及び賃加工品別に延べ産出事業所数をみると、製造品では3,678事業所、賃加工品では1,000事業所となっている。

製造品で最も延べ産出事業所数が多い品目は、「他に分類されない水産食料品」の131事業所で、以下「オフセット印刷（紙に対するもの）」の123事業所、「その他の製造食料品」の72事業所の順となっている。

賃加工品で最も延べ産出事業所数が多い品目は、「自動車部分品・附属品（二輪自動車を含む）」の37事業所で、以下「その他の電子部品・デバイス・電子回路」の31事業所、「製本」の25事業所の順となっている。

（第12表-1、統計表第24表・第25表）

第12表-1 品目別 延べ産出事業所数

製 造 品			賃 加 工 品		
順位	品 目	延べ産出 事業所数	順位	品 目	延べ産出 事業所数
1	092919 他に分類されない水産食料品	131	1	311391 自動車部分品・附属品（二輪自動車を含む）	37
2	151111 オフセット印刷物（紙に対するもの）	123	2	289991 その他の電子部品・デバイス・電子回路	31
3	099939 その他の製造食料品	72	3	153191 製本	25
4	244219 その他の建設用金属製品	63	4	092691 冷凍水産食品	24
5	092411 塩干・塩蔵品	60	5	244291 建設用金属製品	24
6	212211 生コンクリート	60	6	092591 冷凍水産物	22
7	092212 海藻加工品	58	7	092991 其他の水産食料品	22
8	092611 冷凍水産食品	58	8	099991 他に分類されない食料品	20
9	092511 冷凍水産物	47	9	153291 印刷物加工	20
10	097212 和生菓子	45	10	116291 織物製成人女子・少女服	19

※延べ産出事業所数・・・複数品目を製造している事業所は、各品目の事業所数に重複して計上している。

(2) 製造品出荷額及び加工賃収入額

製造品出荷額及び加工賃収入額をみると、製造品出荷額では4兆1,310億円、加工賃収入額では1,349億円となっている。

秘匿した品目を除き、製造品出荷額で最も額が多い品目は、「自動車用内燃機関の部分品・取付具・附属品」の1,152億円で、以下「コントロールユニット」の1,112億円、「懸架・制動装置部品」の756億円の順となっている。

加工賃収入額で最も額が多い品目は「自動車部分品・付属品（二輪自動車を含む）」の96億円で、以下「他に分類されない金属製品」の73億円、「集積回路」の70億円の順となっている。

（第12表-2、統計表第24表・第25表）

第12表-2 品目別、製造品出荷額、加工賃収入額

単位：億円

製 造 品			賃 加 工 品		
順位	品 目	金額	順位	品 目	金額
1	311314 自動車用内燃機関の部分品・取付具・附属品	1,152	1	311391 自動車部分品・附属品（二輪自動車を含む）	96
2	285121 コントロールユニット	1,112	2	249991 他に分類されない金属製品	73
3	311316 懸架・制動装置部品	756	3	281491 集積回路	70
4	151111 オフセット印刷物（紙に対するもの）	659	4	302291 デジタルカメラ・同部分品・取付具・附属品	59
5	289929 他に分類されない電子部品・デバイス・電子回路	563	5	099991 他に分類されない食料品	46
6	282313 スイッチ	541	6	282391 コネクタ・スイッチ・リレー	35
7	092919 他に分類されない水産食料品	523	7	289991 その他の電子部品・デバイス・電子回路	35
8	212211 生コンクリート	452	8	267191 半導体製造装置・同部分品・取付具・附属品	29
9	102211 ビール	427	9	275391 光学機械用レンズ・プリズム研磨	29
10	285913 デジタルカメラモジュール	396	10	284291 電子回路実装基板	28

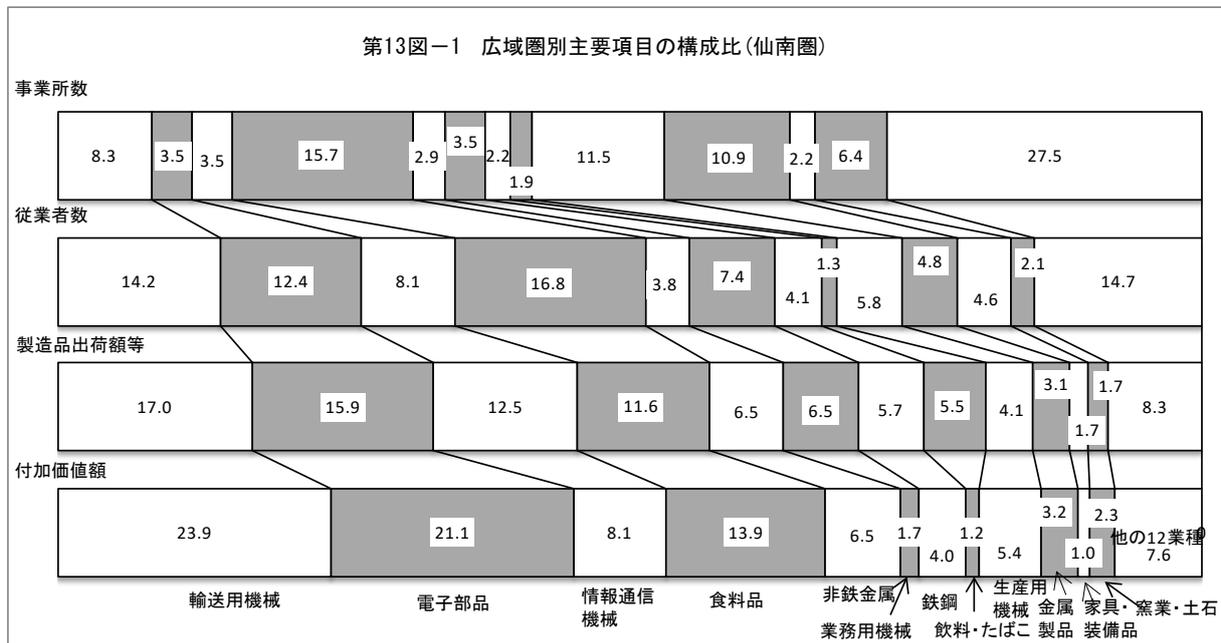
※秘匿品を除く。

13 広域圏の状況

(1) 仙南圏

- ① **事業所数**は313事業所（県内構成比11.9%）で、前年に比べ4事業所の減少（前年比1.3%減）となっている。業種別にみると、食料品製造業49事業所（構成比15.7%）が最も多く、次いで生産用機械器具製造業36事業所（同11.5%）の順となっている。
- ② **従業者数**は2万858人（県内構成比17.8%）で、前年に比べ104人の増加（前年比0.5%増）となっている。業種別にみると、食料品製造業3,502人（構成比16.8%）が最も多く、次いで輸送用機械器具製造業2,970人（同14.2%）の順となっている。
- ③ **製造品出荷額等**は6,743億円（県内構成比15.1%）で、前年に比べ281億円の増加（前年比4.3%増）となっている。業種別にみると、輸送用機械器具製造業1,145億円（構成比17.0%）が最も多く、次いで電子部品・デバイス・電子回路製造業1,070億円（同15.9%）の順となっている。
- ④ **付加価値額**は2,291億円（県内構成比16.1%）で、前年に比べ97億円の増加（前年比4.4%増）となっている。業種別にみると、輸送用機械器具製造業547億円（構成比23.9%）が最も多く、次いで電子部品・デバイス・電子回路製造業484億円（同21.1%）の順となっている。

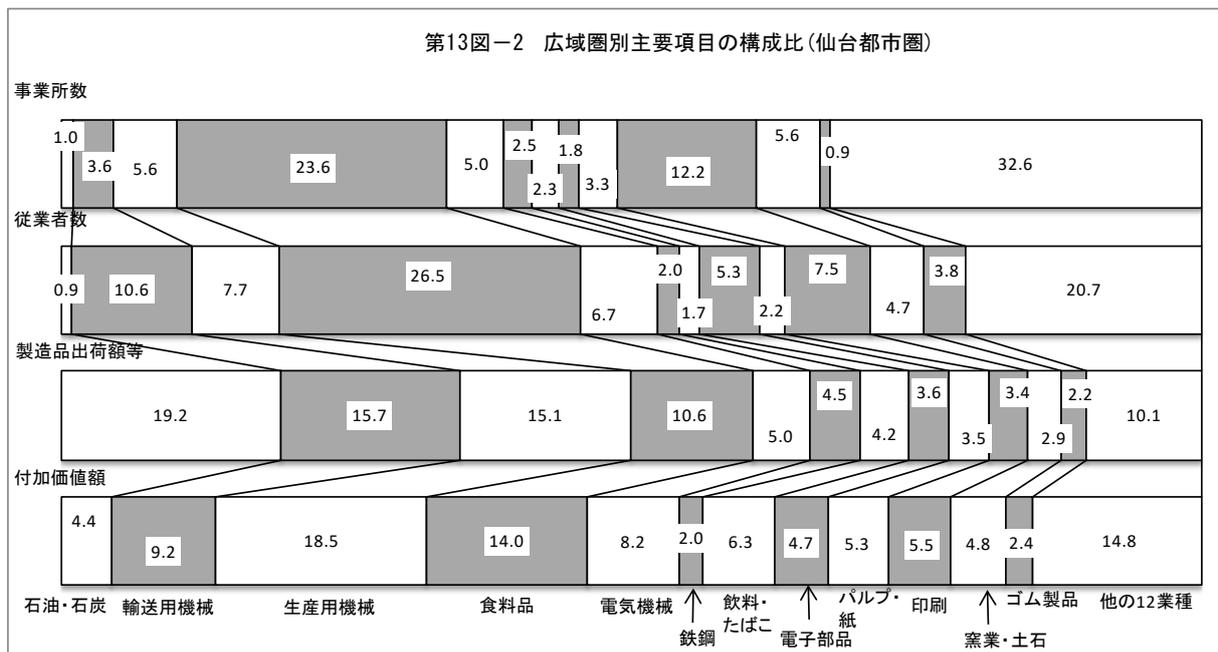
（第13表、第13図-1・8、分析表第3表、統計表第2表）



(2) 仙台都市圏

- ① **事業所数**は1,151事業所（県内構成比43.8%）で、前年に比べ9事業所の増加（前年比0.8%増）となっている。業種別にみると、食料品製造業272事業所（構成比23.6%）が最も多く、次いで印刷・同関連業140事業所（同12.2%）の順となっている。
- ② **従業者数**は5万785人（県内構成比43.3%）で、前年に比べ1,446人の増加（前年比2.9%増）となっている。業種別にみると、食料品製造業1万3,437人（構成比26.5%）が最も多く、次いで輸送用機械器具製造業5,383人（同10.6%）の順となっている。
- ③ **製造品出荷額等**は2兆4,884億円（県内構成比55.7%）で、前年に比べ2,363億円の増加（前年比10.5%増）となっている。業種別にみると、石油製品・石炭製品製造業4,773億円（構成比19.2%）が最も多く、次いで輸送用機械器具製造業3,909億円（同15.7%）の順となっている。
- ④ **付加価値額**は6,518億円（県内構成比45.7%）で、前年に比べ1,034億円の増加（前年比18.8%増）となっている。業種別にみると、生産用機械器具製造業1,203億円（構成比18.5%）が最も多く、次いで食料品製造業916億円（同14.0%）の順となっている。

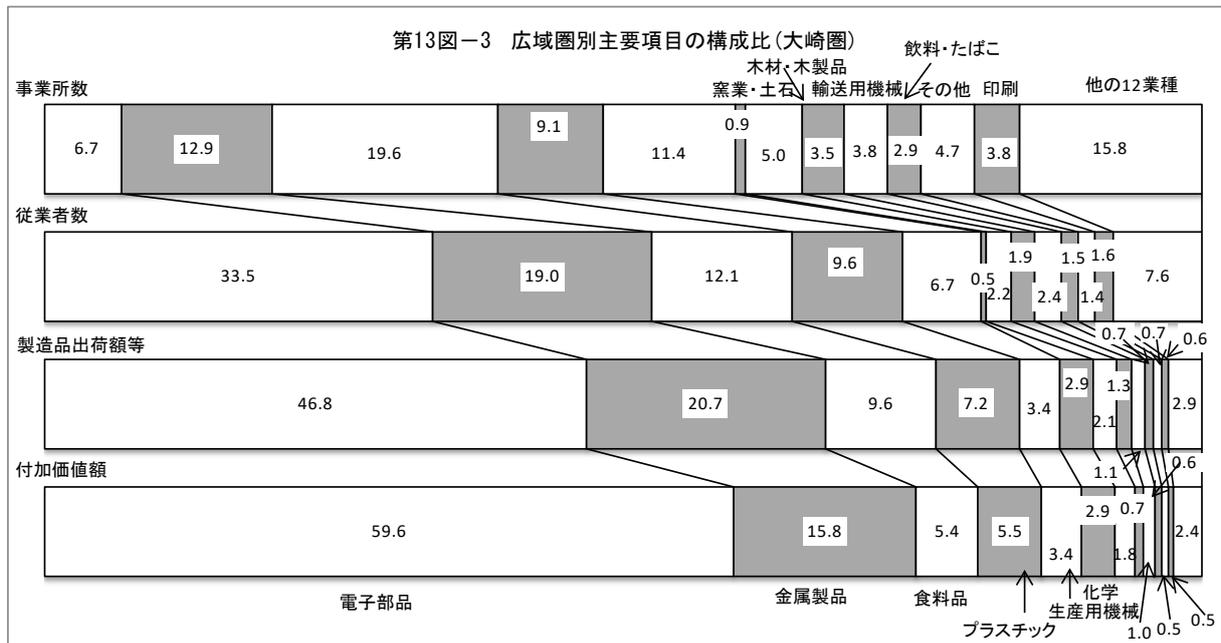
（第13表、第13図-2・8、分析表第3表、統計表第3表）



(3) 大崎圏

- ① **事業所数**は342事業所（県内構成比13.0%）で、前年に比べ2事業所の減少（前年比0.6%減）となっている。業種別にみると、食料品製造業67事業所（構成比19.6%）が最も多く、次いで金属製品製造業44事業所（同12.9%）の順となっている。
- ② **従業者数**は1万8,422人（県内構成比15.7%）で、前年に比べ310人の増加（前年比1.7%増）となっている。業種別にみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業6,169人（構成比33.5%）が最も多く、次いで金属製品製造業3,506人（同19.0%）の順となっている。
- ③ **製造品出荷額等**は5,635億円（県内構成比12.6%）で、前年に比べ445億円の増加（前年比8.6%増）となっている。業種別にみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業2,638億円（構成比46.8%）が最も多く、次いで金属製品製造業1,168億円（同20.7%）の順となっている。
- ④ **付加価値額**は3,073億円（県内構成比21.5%）で、前年に比べ374億円の増加（前年比13.9%増）となっている。業種別にみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業1,831億円（構成比59.6%）が最も多く、次いで金属製品製造業486億円（同15.8%）の順となっている。

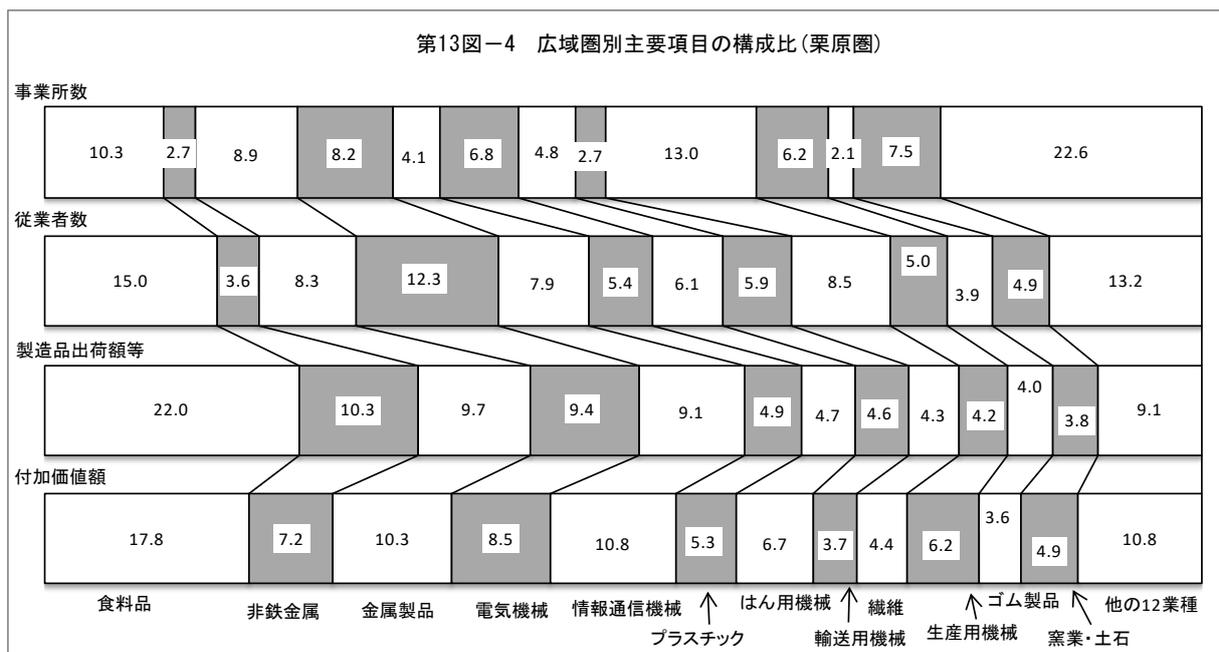
（第13表、第13図-3・8、分析表第3表、統計表第4表）



(4) 栗原圏

- ① **事業所数**は146事業所（県内構成比5.6%）で、前年に比べ1事業所の増加（前年比0.7%増）となっている。業種別にみると、繊維工業19事業所（構成比13.0%）が最も多く、次いで食料品製造業15事業所（同10.3%）の順となっている。
- ② **従業者数**は5,738人（県内構成比4.9%）で、前年に比べ80人の増加（前年比1.4%増）となっている。業種別にみると、食料品製造業861人（構成比15.0%）が最も多く、次いで電気機械器具製造業706人（同12.3%）の順となっている。
- ③ **製造品出荷額等**は1,092億円（県内構成比2.4%）で、前年に比べ50億円の増加（前年比4.8%増）となっている。業種別にみると、食料品製造業241億円（構成比22.0%）が最も多く、次いで非鉄金属製造業112億円（同10.3%）の順となっている。
- ④ **付加価値額**は396億円（県内構成比2.8%）で、前年に比べ19億円の増加（前年比5.2%増）となっている。業種別にみると、食料品製造業71億円（構成比17.8%）が最も多く、次いで情報通信用機械器具製造業43億円（同10.8%）の順となっている。

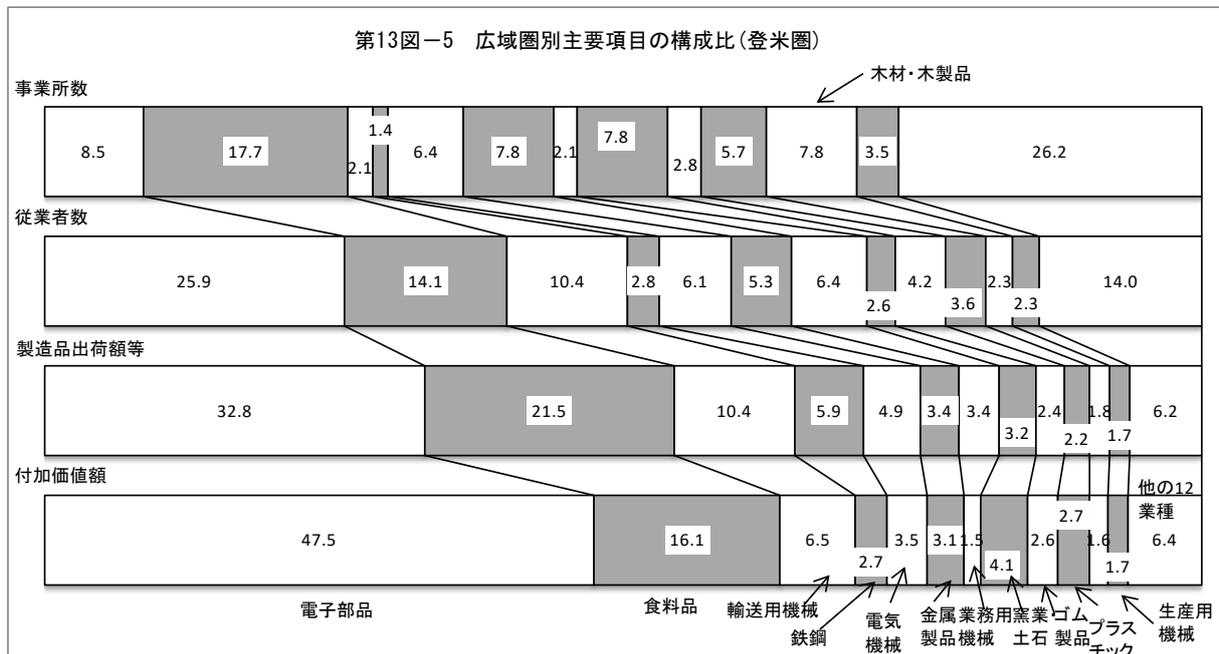
（第13表，第13図-4・8，分析表第3表，統計表第5表）



(5) 登米圏

- ① **事業所数**は141事業所（県内構成比5.4%）で、前年に比べ2事業所の増加（前年比1.4%増）となっている。業種別にみると、食料品製造業25事業所（構成比17.7%）が最も多く、次いで繊維工業16事業所（同11.3%）の順となっている。
- ② **従業者数**は6,263人（県内構成比5.3%）で、前年に比べ308人の増加（前年比5.2%増）となっている。業種別にみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業1,624人（構成比25.9%）が最も多く、次いで食料品製造業881人（同14.1%）の順となっている。
- ③ **製造品出荷額等**は1,409億円（県内構成比3.2%）で、前年に比べ81億円の増加（前年比6.1%増）となっている。業種別にみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業462億円（構成比32.8%）が最も多く、次いで食料品製造業304億円（同21.5%）の順となっている。
- ④ **付加価値額**は577億円（県内構成比4.0%）で、前年に比べ0.3億円の減少（前年比0.1%減）となっている。業種別にみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業274億円（構成比47.5%）が最も多く、次いで食料品製造業93億円（同16.1%）の順となっている。

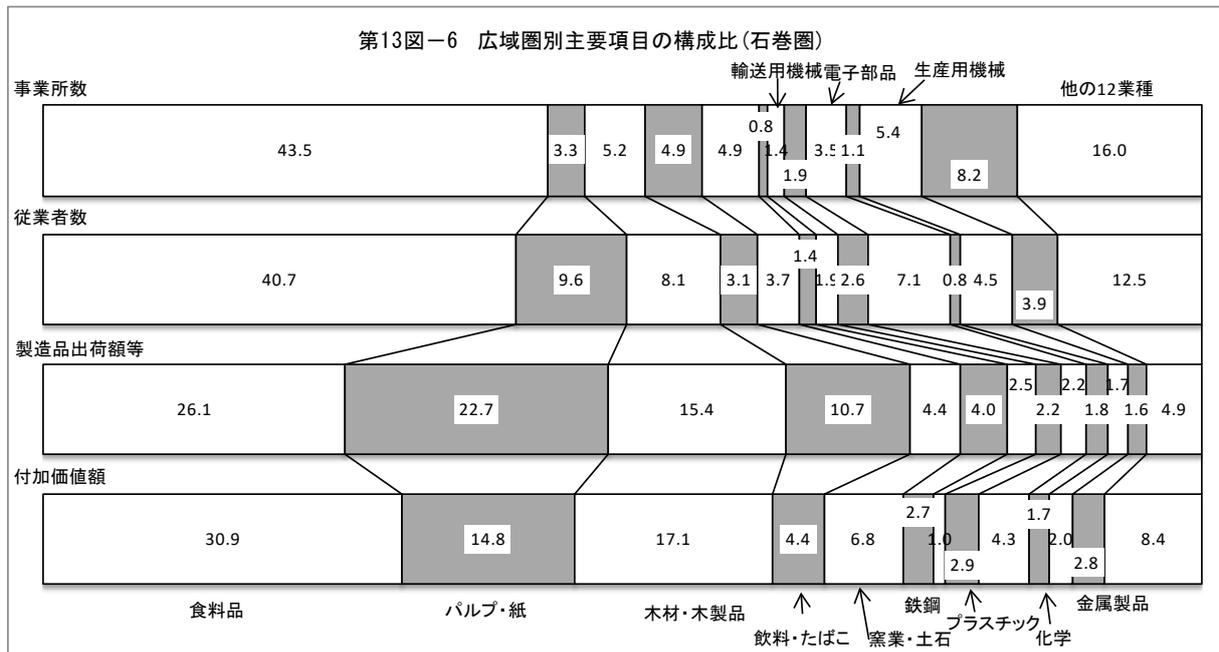
（第13表、第13図-5・8、分析表第3表、統計表第6表）



(6) 石巻圏

- ① **事業所数**は 368 事業所（県内構成比 14.0%）で、前年に比べ 1 事業所の増加（前年比 0.3%増）となっている。業種別にみると、食料品製造業 160 事業所（構成比 43.5%）が最も多く、次いで金属製品製造業 30 事業所（同 8.2%）の順となっている。
- ② **従業者数**は 10,798 人（県内構成比 9.2%）で、前年に比べ 119 人の増加（前年比 1.1%増）となっている。業種別にみると、食料品製造業 4,393 人（構成比 40.7%）が最も多く、次いでパルプ・紙・紙加工品製造業 1,040 人（同 9.6%）の順となっている。
- ③ **製造品出荷額等**は 3,778 億円（県内構成比 8.5%）で、前年に比べ 170 億円の増加（前年比 4.7%増）となっている。業種別にみると、食料品製造業 986 億円（構成比 26.1%）が最も多くなっている。
- ④ **付加価値額**は 1,057 億円（県内構成比 7.4%）で、前年に比べ 40 億円の減少（前年比 3.7%減）となっている。業種別にみると、食料品製造業 327 億円（構成比 30.9%）が最も多くなっている。

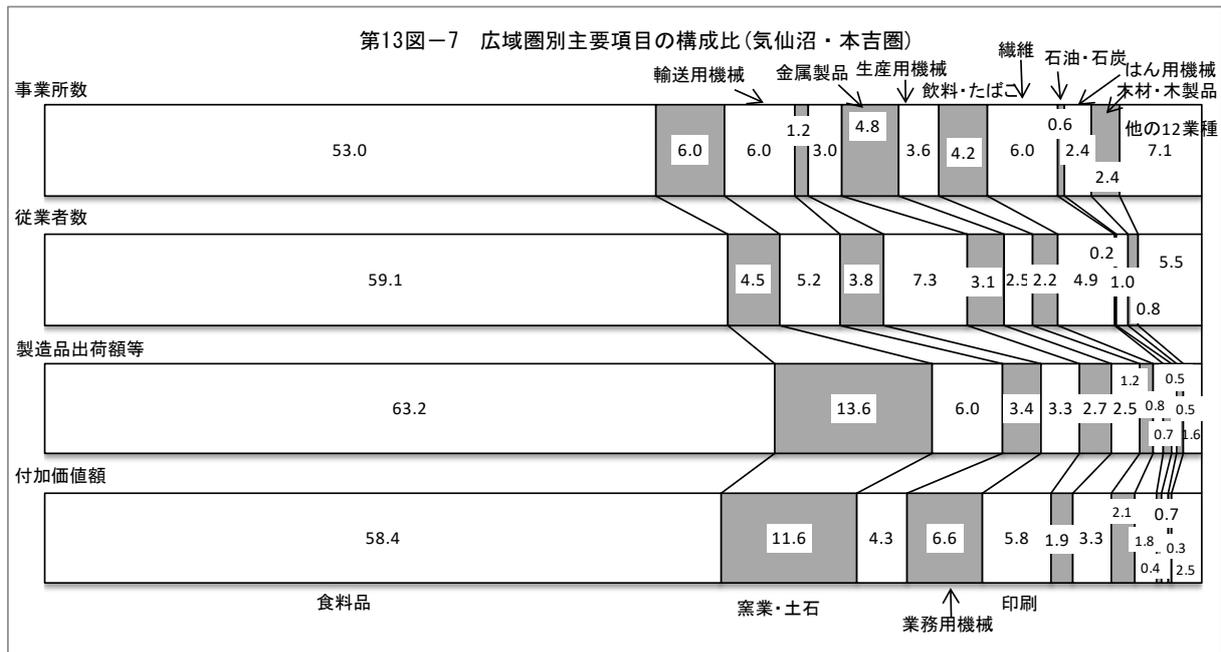
（第 13 表，第 13 図－6・8，分析表第 3 表，統計表第 7 表）



(7) 気仙沼・本吉圏

- ① **事業所数**は168事業所（県内構成比6.4%）で、前年に比べ4事業所の増加（前年比2.4%増）となっている。業種別にみると、食料品製造業89事業所（構成比53.0%）が最も多く、次いで窯業・土石製品製造業、輸送用機械器具製造業及び繊維工業が10事業所（同6.0%）の順となっている。
- ② **従業者数**は4,313人（県内構成比3.7%）で、前年に比べ223人の増加（前年比5.5%増）となっている。業種別にみると、食料品製造業2,547人（構成比59.1%）が最も多く、次いで印刷・同関連業313人（同7.3%）の順となっている。
- ③ **製造品出荷額等**は1,154億円（県内構成比2.6%）で、前年に比べ177億円の増加（前年比18.2%増）となっている。業種別にみると、食料品製造業730億円（構成比63.2%）が最も多く、次いで窯業・土石製品製造業157億円（同13.6%）の順となっている。
- ④ **付加価値額**は358億円（県内構成比2.5%）で、前年に比べ42億円の増加（前年比13.2%増）となっている。業種別にみると、食料品製造業209億円（構成比58.4%）が最も多く、次いで窯業・土石製品製造業42億円（同11.6%）の順となっている。

（第13表，第13図-7・8，分析表第3表，統計表第8表）



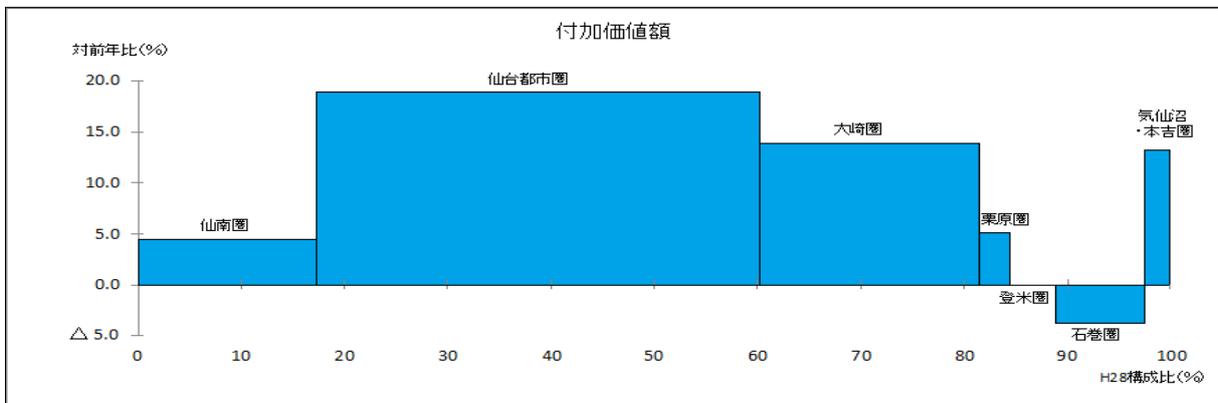
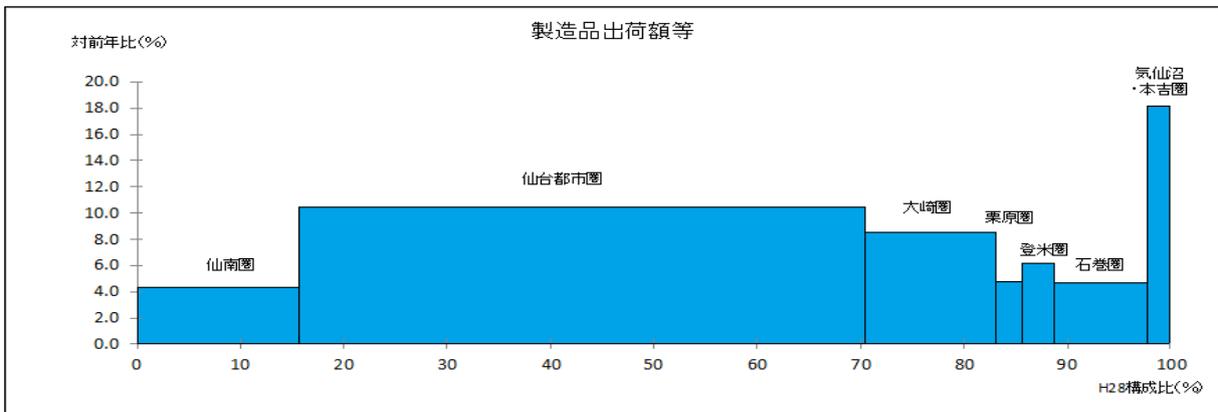
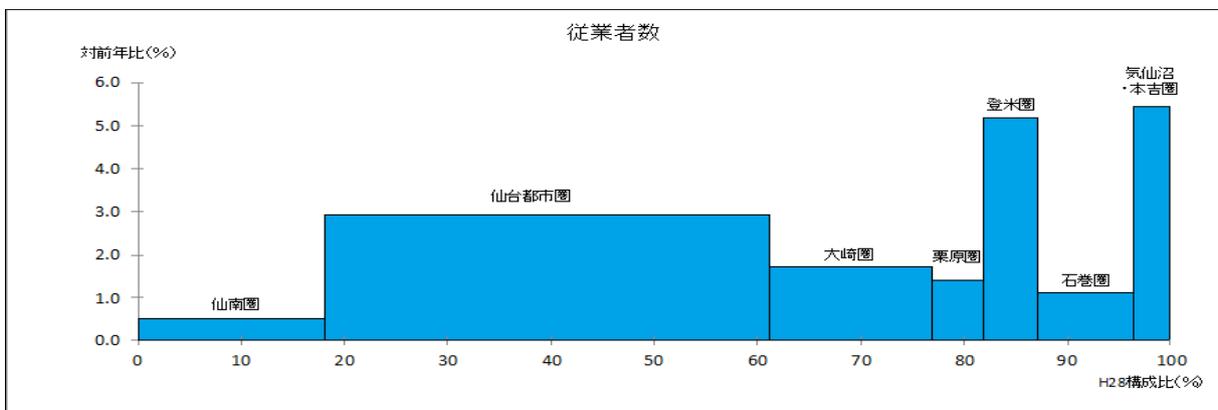
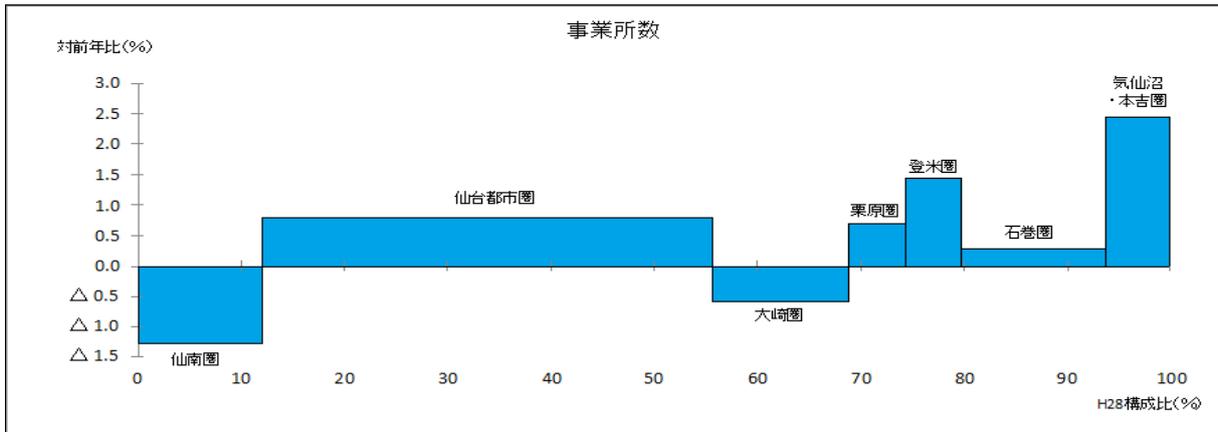
第 13 表 業種別・広域圏別主要項目一覧

	事業所数								従業者数(人)							
	合計	仙南圏	仙台都市圏	大崎圏	栗原圏	登米圏	石巻圏	気仙沼・本吉圏	合計	仙南圏	仙台都市圏	大崎圏	栗原圏	登米圏	石巻圏	気仙沼・本吉圏
総 数	2,629	313	1,151	342	146	141	368	168	117,177	20,858	50,785	18,422	5,738	6,263	10,798	4,313
09 食 料 品	677	49	272	67	15	25	160	89	27,849	3,502	13,437	2,228	861	881	4,393	2,547
10 飲料・たばこ	73	6	26	10	4	2	18	7	1,886	262	841	274	52	25	338	94
11 織 維	118	13	27	19	19	16	14	10	3,061	371	678	502	489	471	338	212
12 木材・木製品	80	10	21	12	3	11	19	4	2,004	185	355	354	57	141	876	36
13 家具・装備品	51	7	26	6	-	4	6	2	1,558	966	414	74	-	31	55	18
14 パルプ・紙	62	6	38	4	-	1	12	1	2,561	257	1,116	98	-	35	1,040	15
15 印 刷	179	6	140	13	7	1	7	5	4,727	51	3,798	290	151	39	85	313
16 化 学	40	6	27	3	-	-	4	-	1,495	148	1,175	91	-	-	81	-
17 石油・石炭	17	-	12	-	-	1	3	1	503	-	461	-	-	6	29	7
18 プラスチック	129	13	57	31	10	8	7	3	4,718	416	1,669	1,761	312	228	281	51
19 ゴム製品	22	1	10	2	3	4	1	1	2,618	20	1,909	103	224	265	76	21
20 皮革製品	4	1	-	-	-	2	-	1	163	114	-	-	-	32	-	17
21 窯業・土石	151	20	64	17	11	11	18	10	4,246	434	2,365	409	281	163	400	194
22 鉄 鋼	43	7	29	2	-	2	3	-	2,202	852	1,008	12	-	174	156	-
23 非鉄金属	27	9	9	4	4	-	1	-	1,703	786	565	134	206	-	12	-
24 金属製品	264	34	124	44	13	11	30	8	8,252	996	2,388	3,506	476	329	423	134
25 はん用機械	52	7	19	3	7	3	9	4	1,471	353	466	25	348	73	163	43
26 生産用機械	180	36	65	39	9	5	20	6	7,358	1,206	3,892	1,242	285	143	483	107
27 業務用機械	43	11	17	3	5	3	2	2	2,980	1,542	474	146	97	403	154	164
28 電子部品	88	11	21	23	6	12	13	2	14,250	2,594	2,681	6,169	334	1,624	769	79
29 電気機械	102	12	58	5	12	9	6	-	5,698	803	3,388	129	706	383	289	-
30 情報通信機械	34	11	8	6	6	1	2	-	4,100	1,688	1,695	182	453	7	75	-
31 輸送用機械	102	26	41	13	4	3	5	10	10,211	2,970	5,383	434	338	652	208	226
32 そ の 他	91	11	40	16	8	6	8	2	1,563	342	627	259	68	158	74	35

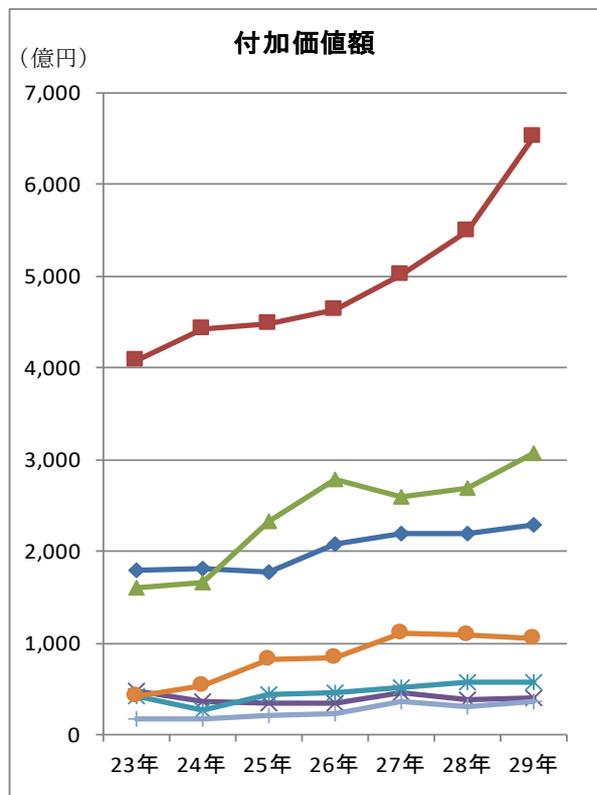
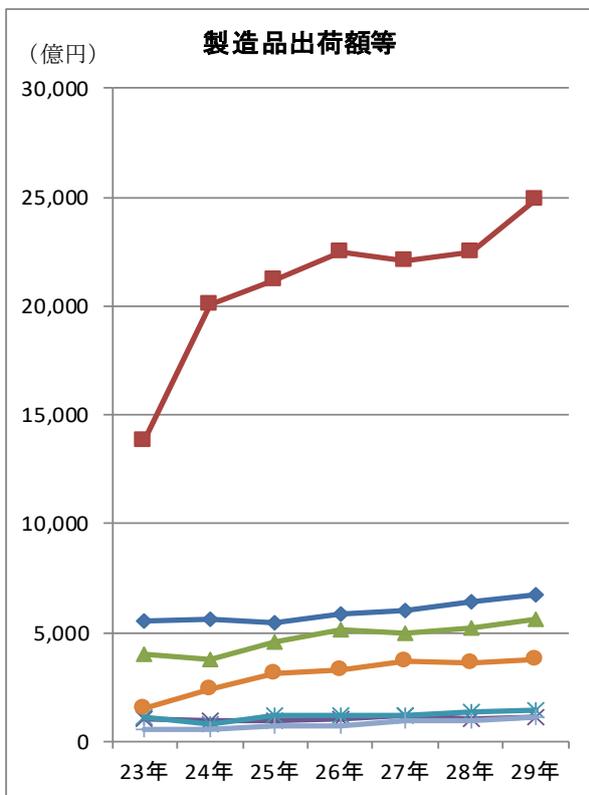
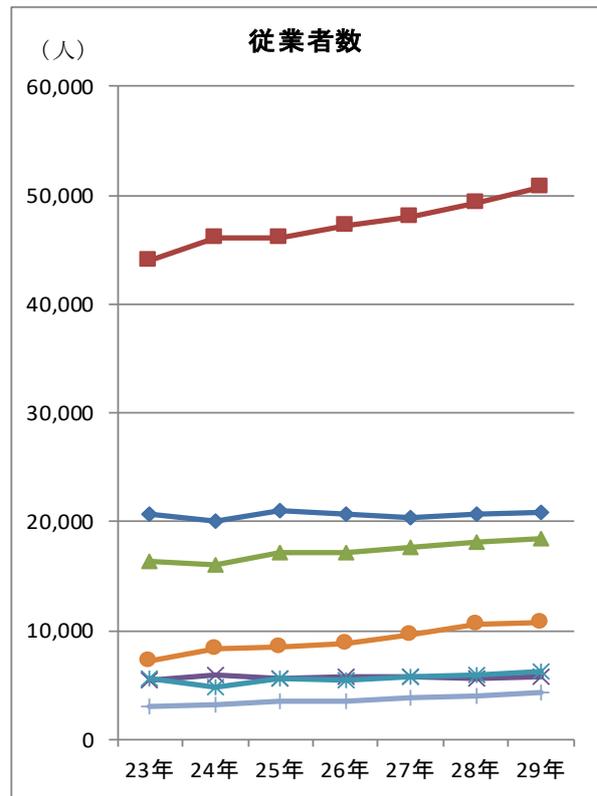
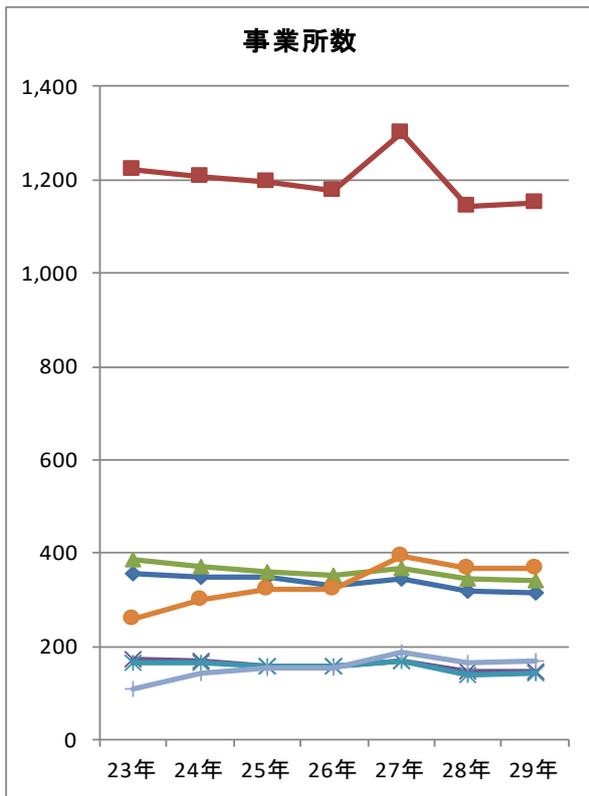
	製造品出荷額等(億円)								付加価値額(億円)							
	合計	仙南圏	仙台都市圏	大崎圏	栗原圏	登米圏	石巻圏	気仙沼・本吉圏	合計	仙南圏	仙台都市圏	大崎圏	栗原圏	登米圏	石巻圏	気仙沼・本吉圏
総 数	44,696	6,743	24,884	5,635	1,092	1,409	3,778	1,154	14,271	2,291	6,518	3,073	396	577	1,057	358
09 食 料 品	6,216	783	2,630	542	241	304	986	730	2,101	319	916	166	71	93	327	209
10 飲料・たばこ	1,885	368	1,037	41	14	x	x	13	517	28	410	19	5	x	x	7
11 織 維	206	19	41	30	47	20	41	9	114	11	21	21	17	13	25	6
12 木材・木製品	854	33	124	75	10	25	x	x	257	11	32	22	2	9	x	x
13 家具・装備品	207	116	67	11	-	2	x	x	63	23	30	4	-	1	x	x
14 パルプ・紙	1,829	71	867	25	-	x	x	x	531	20	345	6	-	x	x	x
15 印 刷	951	5	834	33	31	x	x	x	414	3	357	15	12	x	x	x
16 化 学	780	59	492	162	-	-	66	-	338	13	220	88	-	-	18	-
17 石油・石炭	4,816	-	4,773	-	-	x	x	x	298	-	285	-	-	x	x	x
18 プラスチック	1,053	45	429	405	53	31	85	5	433	20	177	168	21	16	31	2
19 ゴム製品	669	x	558	x	43	34	x	x	198	x	157	x	14	15	x	x
20 皮革製品	18	x	-	-	-	x	-	x	9	x	-	-	-	x	-	x
21 窯業・土石	1,362	115	720	118	42	46	164	157	580	53	315	56	19	24	72	42
22 鉄 鋼	1,738	381	1,123	x	-	x	150	-	269	93	132	x	-	x	29	-
23 非鉄金属	791	440	213	x	112	-	x	-	236	149	45	x	29	-	x	-
24 金属製品	2,072	206	454	1,168	106	48	61	31	845	73	192	486	41	18	30	7
25 はん用機械	299	107	91	3	51	17	24	6	134	31	52	1	26	7	13	3
26 生産用機械	4,391	278	3,758	189	46	25	x	x	1,498	124	1,203	103	24	10	x	x
27 業務用機械	623	436	63	20	5	48	x	x	122	40	33	7	4	9	x	x
28 電子部品	5,190	1,070	902	2,638	32	462	x	x	2,958	484	306	1,831	16	274	x	x
29 電気機械	1,592	113	1,248	17	103	70	41	-	646	33	532	9	34	20	18	-
30 情報通信機械	1,285	843	328	10	100	x	x	-	323	185	85	8	43	x	x	-
31 輸送用機械	5,477	1,145	3,909	63	50	x	93	x	1,254	547	598	31	15	x	11	x
32 そ の 他	393	92	223	38	7	x	7	x	132	23	79	15	4	x	2	x

第13図-8 広域圏別主要項目の増減（寄与度）

※ 寄与度は面積（構成比×前年比）で示され、大きいほど影響が大きい。



第13図-9 広域圏別主要項目の推移



◆ 仙南
 ■ 仙台都市
 ▲ 大崎
 ✕ 栗原
 ✕ 登米
 ● 石巻
 + 気仙沼・本吉